

地域銀行の営業地盤と収益性

堀江, 康熙

九州大学大学院経済学研究院 : 名誉教授 | 関西外国語大学英語キャリア学科 : 教授

<https://doi.org/10.15017/19852>

出版情報 : 経済学研究. 77 (5/6), pp.1-39, 2011-03-31. 九州大学経済学会
バージョン :
権利関係 :

地域銀行の営業地盤と収益性

堀 江 康 熙

1. はじめに：本稿の目的と構成

本稿は、地域銀行の経営に関して資金需要の側面を中心に分析することを目指したものである。こうした側面からの分析に際しては、地域銀行の営業活動には営業店舗を構えて活動を行っている地域の経済活動状況、換言すれば「営業地盤」ないし「地域性」の影響を強く受けると考えられることに留意すべきである。この場合、金融機関側の積極的な働きかけによって地域の経済活動自体に影響を及ぼすことも考えられるが、既に1980年代以降のわが国経済は、ヒックス（1974）の指摘する Overdraft Economy から Auto Economy へと移行している。そうしたなかでは、金融（資金供給）の面から実体経済活動へ及ぼす影響は、いわゆる「貸し渋り」的な状況（堀江 [2001] 等を参照）を除くと限定されてくる。逆に、実体経済活動を反映する資金（借入）需要が、金融機関の経営にも大きな影響を及ぼすようになってきている。また、地域金融市場は、大企業-大手行の関係を中心とする大都市部の市場とも性格が異なり、当該地域に特有の顧客関係も存在すると考えられる。これらを含む概念は「地域性」と称される。

地域性の影響を受ける金融機関は、一般に銀行と比べ営業活動区域がかなり狭い信金等の協同組織金融機関に限られる訳ではない。地域銀行の場合、信金等と比べれば経済活動の活発な地域への進出・重点の転換が相対的に容易である。しかし、当該地域は競合先も多しだけに、顧客との取引深耕を通じて自らの営業地盤として取り込んでいくには相当の時間を要すると想像される。その限りでは、それまで営業地盤としてきた地域内に於ける経済活動の影響を強く受ける状態が長く続くと考えられる。

他方、地域銀行の収益力ないし収益性に関しては、現実の金融活動に即した指標を選択する必要がある。地域銀行の活動範囲は信金等と比べて広く、収益構造もやや異なっており、別途定義することが必要となる。本稿は、こうした点を考慮して作成した収益力指標と、営業地盤の変化との関係を検討する。

以下、まずこれまでの地域金融ないし地域性に関する先行研究の流れを概観し、その特徴を捉える。そして、地銀・第二地銀について店舗配置を基準として各種経済指標を加重合計した指標を営業地盤の代理変数とし、それを基に5つのグループに分類する。先行研究では地域の経済活動を表す指標として地域銀行が本拠を構える都道府県の計数を使用してきたが、それには問題が多いことを示す。次に、2000年代前半の時期との比較により営業地盤変化の影響を検討し、対応が必要とみられる銀行グループがあることを指摘する。そして、収益力測定の対象となる投入・産出物を金融機関の活動に即

して定義し、それをを用いて営業地盤変化と収益力変化との関係を検討する。

2. 金融機関の営業地盤

(営業地盤に関する研究)

営業地盤を明示的に取り挙げた研究は、蓄積が極めて少ない。それは、我が国の研究者が「理想型」として取り挙げることの多い米国に於いて、そうした観点からの分析が殆どみられず、定式化が難しいと考えられていること、具体的にいかなる指標を使用するのかについて「定説」的なものがないこと、町村合併の盛行もあり経年的にデータを使用するには相当の労働量の投入が必要となり、また各年のデータが揃っている指標も少ないことが挙げられる。

しかし、経済活動の不活発な地域の金融機関は、長引く経済活動停滞の影響を受けて経営内容が不芳であることは否定出来ない。そうした事態に対して、完全競争的な定式化を利用して分析しても、その結果の意味付けが難しいのは当然のことである。近年の経済状態の下で求められる分析は、実証的であると同時に実践的な側面を併せて持つことであろう。そして、地域の経済活動の状況を表す「地域性」を代表する指標を用いて、地域性と金融活動ないし金融機関経営との関係を探っていくことが極めて大きな意味を持つと考えられる。こうした観点から本稿は、これまでの成果（堀江・川向 [1999]、堀江 [2001、2008]）を踏まえて、地域銀行の営業地盤について考察していく。

著者は既に1990年代から、地域金融機関については単なる業態別ではなく、地域性を勘案して分析対象として取り挙げることの重要性を指摘してきた（堀江・浪花 [1990] および堀江 [1997・2001] を参照）。しかし、現実には地域性が研究対象として取り挙げられるケースは稀であった。それは、上記のように具体的にどのような指標で地域性を表すのかについて研究者間で纏まった見解がないことや、地域性を主張するグループが実務畑出身ないしそれに近い研究者で占められていたこと、後述のように地域金融自体に大きな問題が生じていなかったことなどが背景となっていたと考えられる。

そこで、具体的に地域性の分析を行う前に、地域金融に関する研究のうち地域性に関連して、単なる実務ないし事実の指摘等を纏めた論文を別として、これまでに行われてきた分析ないし研究の流れを大まかにみていこう。

(地域金融・地域性研究の流れ)

まず、1980年代以前については、地域金融自体の分析が極めて少なく、都銀に関する規模の経済性を検討する際に比較業態として地銀が取り上げられる程度であった（蠟山 [1982]、黒田・金子 [1985]、粕谷 [1986]、吉岡・中島 [1987]）。この点、西川（1973）は既に1970年代に信用金庫を対象に規模の経済性の有無を検証しているが、地域金融の存在意義自体を取り挙げたものではない。大まかにみると、1980年頃までの日本経済は、規制金利体系の下で企業の資金需要が強い状態が続いていた（ヒックス [1974] の Overdraft Economy）。そうしたなかでは、地域金融機関はコール市場で資金を調達する都銀の相手方、つまり資金の供給者としての存在意義が重視されたのである（鈴木 [1974] 等）。また、地域金融機関自体の経営問題等は殆ど発生しない状態が続いていた。当時は、金利の規制が続

くなかで金融機関の利益拡大手段は、専ら 規模の拡大 = 預金獲得 規制されていた店舗数の増加 によって実現されていたのであり、効率性についてもこうした点からの分析が行われていた。そして、その際には計測は業態別に行われる等、区別はなされていた。例えば、蠟山・筒井 (1987) は業態別貸出市場の分断仮説を検証しているほか、筒井 [1988] は店舗規制の実効性に関する分析を行っている。しかし、地域性自体を明示的に取り挙げて分析したものではない。この点、堀内 (1988) は貸出市場の地域構造・市場組織の地域性と言った視点から分析を行っているが、県別の分析に留まっている。この時期の分析は、金融機関ないし地域経済自体にも大きな経済問題は生じていなかっただけに、金融面の分析においても問題意識として地域性を考慮することが少なく、地域金融機関はいわば都銀等と同列に扱われていたのである。

地域金融ないし地域金融機関に関する分析が進み始めたのは、1990年代以降である。即ち、バブルが崩壊し、大手行のほか地域の金融機関にも経営問題が生じてきたことが大きな契機となっている。しかし、この時期にも地域経済自体との関連を取り挙げた分析は少ない。例えば、日本金融学会でも1990年度秋季大会や1999年度春季大会で地域金融を巡る問題が取り挙げられているが (例えば原 [1992])、制度的・歴史的な論述が主体であり、地域性自体を取り挙げているわけではない。また、杉村 (1990) は地域金融機関の成長戦略を取り挙げており、筒井他 (2000) では1990年代を対象に、経営の悪化が経費面を中心とする合理化努力を強めたとは言えない等、興味深い指摘を行っている。しかし、地域金融機関と地域性ないし経済環境との関係を検討したものではない。

2000年代に入ると、不良債権問題に直面して経営破綻・合併等が多数発生した後であるだけに、営業地盤の分析、企業・経済活動への影響や、両者の関係の分析が取り上げられるようになった。由里 (2000A・B, 2001) は、中京圏や近畿圏を対象に市区町村毎に店舗数シェア等を算出し、それを基に立地の計測を試みている。その限りでは本稿の手法とも似通っており評価出来る。しかし、各種指標の単位面積当たりへの調整等が行われていないほか、対象も地域的に限定されているといった問題がある。また家森・近藤 (2001) は、金融機関の店舗展開を全国ベースで分析しているが、データは都道府県のベースである。この点、近藤 (2003) は、市町村レベルのデータを用いて店舗配置を中心に分析を行っているほか、過疎地域の合併問題も取り挙げているが、対象が愛知県に限られている。鴨池・奥津 (2003) は、地域経済と信金経営との関係进行分析しているが、地域性については都道府県ないし地理的な地方区分が使用されている。他方、湯野 (2003) は地域金融市場を含めた解説を行っており、「京都」といった信金が強い地域に特定しつつ多方面から分析が行われているが、具体的な計測では地域性の指標として都道府県ベースの計数が使われている。藤野 (2004) は、1990年代を主対象に地域銀行の効率性を分析し、その格差の拡大傾向および合併・破綻・事業譲渡等の説明可能性等を指摘しているが、地域性に関しては地理的な分割を使用するに留まっている。また村本 (2005) は、リレーションシップ・バンキングの視点から地域経済との関係を取り挙げているが、主として都道府県別の分析である。この点、家森・打田 (2007) は、信金の店舗比率と地域経済活動との関係を市区町村毎のデータを使用しつつ分析しているが、地域性自体を対象としたものではない。

この時期、堀江・川向 (1999・2002) や堀江 (2001) は、営業地盤の重要性を指摘し、それを用い

て利益率や合併問題等について考察してきた。具体的には信金を対象にメッシュ・データを使用し、営業地盤のよし悪しはその地域内に於ける経済活動を表す指標、具体的には事業所数や競合先数・世帯数等によって代表されると考えたのである。もっとも、限定されたメッシュ内の経済活動を対象とすることについては、大都市部は当てはまるが、地域経済については当てはまらないケースも考えられる点には留意べきであり、以下で述べるような市区町村をベースに考えていくことも必要である(堀江 [2010] を参照)。

なお近年は、地域金融機関の存在意義、合併効果・存続の可能性、経済活動への影響等、現実生じている諸問題と関連の深い分析も行われるようになってきている。例えば、平澤他(2008)では拓銀破綻後の北海道経済の立て直しに際しての金融面の努力・その限界が描かれており、家森(2004)は地域金融と地域経済の問題・信用保証制度の重要性が指摘されている。また、家森(2010)はアンケート調査を基に愛知県下の信用保証制度の役割等を検討している。各々の分析結果については精緻化する余地等が残されているが、わが国の地域金融に関する分析も、実証的な側面に加えて濃淡の差はあれ、具体的な諸問題との関係を意識する側面が強まっているように窺われる。

(県外店舗と県外貸出の割合)

地域銀行を分析対象とした既存研究の殆どは、地域の経済活動に関連した指標として、各銀行の本店が所在する都道府県ベースの計数を使用してきた。その主たる理由は以下の2点であると考えられる。第1は、一般に大手地域銀行の場合には、特定の地域で業務を展開する信金とは異なり、県内一円に店舗を構えているケースが多いことである。その限りでは、こうした扱いは銀行の行動とも整合的であると考えられてきた。第2は、都道府県ベースの計数はデータ数も豊富且つ入手・加工処理も容易である一方、市区町村等の詳細な指標はその入手・データの加工処理に手間暇がかかることが挙げられる。特に「平成の大合併」に示される二十一世紀入り後の市町村合併の進行によって、時系列的にデータを加工していく作業負担が極めて大きくなったことは否定出来ない。

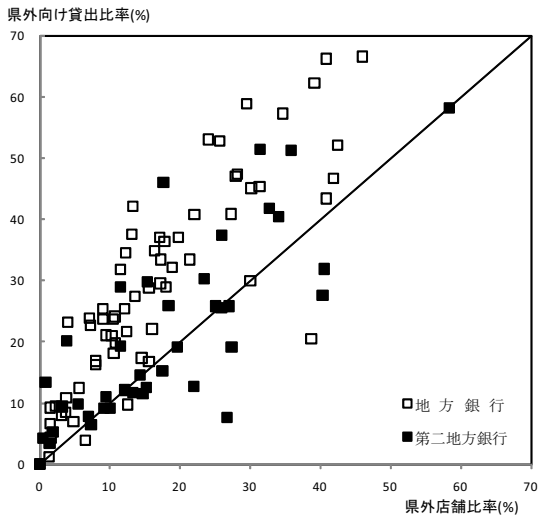
しかし、現実には大手地銀以外は県内でも特定の地域を主体に店舗を設置しており、同一県内といえども距離的に離れた地区に所在する企業を含めた全ての顧客を対象に出来るわけではない(本来的にもそうした想定はされていない)。また、特に中規模以上の地銀は、県境を越えて隣接の府県に店舗を張り巡らし(特に東京・大阪・名古屋等の大都市の近くに本拠を構える銀行)、自行の有力な営業地盤を構築している先も多い。こうした現状に鑑みれば、各金融機関の地元の経済活動ないし営業地盤に結びつく指標として便宜的にせよ都道府県ベースの計数を使用することは問題が多い。こうした点は、金融関係の実務従事者には周知の事実であるが、先行研究のチェックや厳密な定式化と比べてデータ処理負担は大きいだけに、研究者には「簡便法」として使用されてきた。しかし、地域経済の停滞基調が続くなかで、こうした方法を用いて計測等を行い結論を得ても、実際問題としてその適用可能な範囲は極めて狭い、あるいは常識的なものに留まり、地域の経済や金融活動の問題解決には大きく貢献することは難しいと言わざるを得ない。

この点をみておこう。図表1は、2010年3月末を基準に、地域銀行が本拠を構える都道府県以外の

都道府県に配置した営業店舗の割合（県外店舗数 / 総店舗数）と、地元とする県内向け貸出比率との関係をみたものである（県外店舗を持たない銀行は、富山銀行のほか神奈川・福岡中央・沖縄海邦の各第二地銀で、県外店舗が東京支店のみの銀行も存在する）¹⁾。県外の店舗比率が高いほど県外向け貸出比率も高いといった傾向が明確に窺われ、それは地銀（□）・第二地銀（■）を問わず生じている。そして、多くの地域銀行が2割以上の県外店舗比率を有し（県外店舗比率の平均は地銀16.8、第二地銀17.0）、且つ県外貸出比率も高い（同29.0、20.1）。県外店舗比率および県外貸出比率が共に4割を上回る銀行もみられる。また、地銀・第二地銀の多くは図上の45度線よりも上部にあり、このことは県内向け店舗と比べ県外店舗の貸出はその規模が大きく、貸出規模との関係でみる限り店舗効率が高いと推察される（東京市場でのシンジケート・ローン参加の影響もあるとみられる）。このように、店舗の配置状況は貸出動向ないしそのウエイトをかなりよく反映しており、本店所在地のみの経済指標を使用してきた多くの先行研究には限界も大きい（湯野 [2003]、藤野 [2004]、筒井・植村 [2007] 等）。

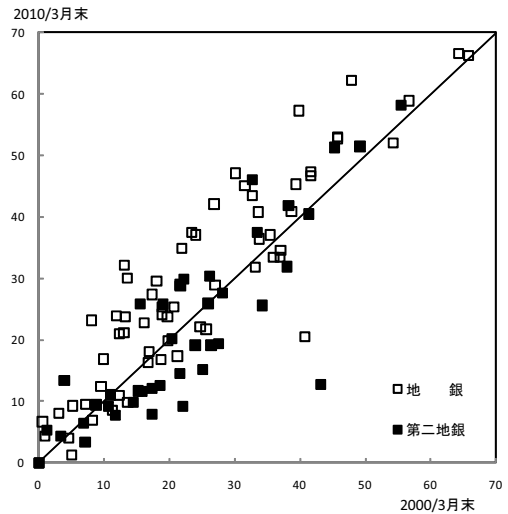
ここで今ひとつ、この10年間に於ける県外貸出比率の変化をみておこう。図表2は2000年3月末と

図表1 県外店舗と県外向け貸出の関係



- (注) 1. 貸出比率は2010年3月末、店舗比率は2009年9月末である。
 2. 貸出額は全国銀行協会調査、地元向け貸出額および店舗数は金融ジャーナル社調査による。
 3. 45度線に沿った右上の第二地銀は東和銀行、県外向け貸出比率が高い地銀3行は、右から順に合銀、北陸、大垣共立である。

図表2 地方銀行の県外貸出比率 (%)



- (注) 1. 貸出比率は2000年3月末および2010年3月末時点である。
 2. 貸出額は全国銀行協会調査、地元向け貸出額は金融ジャーナル社調査による。
 3. 45度線から下方に大きく乖離した第二地銀（■）は長崎銀行、その左上の地銀（□）はスルガ銀行である。

1) 貸出合計額は全国銀行協会の『全国銀行財務諸表分析』2009年度版を、地元向け貸出額は金融ジャーナル社『金融ジャーナル増刊号 金融マップ2011年版』、店舗数は同じく金融ジャーナル社調査（2009年9月末時点）を使用している。なお、図表1で45度線よりも下側且つ中央の第二地銀2行は、上より八千代・東日本である。

図表3 地域銀行の県外貸出比率の推移

(%)

	地 方 銀 行			第 二 地 方 銀 行		
	00/3月末	05/3月末	10/3月末	00/3月末	05/3月末	10/3月末
平 均	24.3	27.7	29.0	21.4	19.9	20.1
標準偏差	15.7	16.0	16.7	14.0	13.9	15.0
最 大 値	65.8	65.8	66.5	55.5	53.4	58.1
最 小 値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(注) 貸出額は全国銀行協会調査、地元向け貸出額は金融ジャーナル社調査による。

2010年3月末の県外貸出比率を示したものであり、45度線上は両時点の比率が等しいことを表す。大まかにみると右上がりの関係が存在し、これには距離的に大都市近辺であるか否かと言った構造的な要因も響いていると推察される。しかし、図表3も含めてみると、多くの地銀（ で表示）は10年前・5年前と比べ県外向け貸出比率が上昇傾向にあり、近年は3割近くに達しているのに対し、第二地銀の多くは2割程度で横這いしないし低下しているといった相違がある。地銀については地元の資金需要の不調が続くなかで大手地銀を中心に、東京での余資運用の一環としてシンジケート・ローン運用の増加を反映している面もあるとみられる。このことは、資金運用の形態を貸出としてみる限り、対象地域の分散ないし多様化が進んでいることを意味する。他方、地銀と比べ相対的に規模の小さい第二地銀については、業況低迷が続くなか、むしろ東京等の大都市圏からの撤退・地元における需資取込へ注力（地元回帰志向）する姿が表れているとも推察されよう。この点は、2000年代中頃までを対象とした堀江（2008）の分析結果とも整合的である。これらの事実を基にみれば、地銀を中心に地域銀行の貸出行動は県内の生産活動からのみ生じているわけではないことは明白である。

こうした大まかな研究上の流れおよび現実の地域銀行の行動を踏まえて、営業地盤について具体的な指標を基に検討していこう。

(営業地盤の算出方法)

営業地盤の算出に関して、堀江・川向(1999)や堀江(2008)等では信金について、営業店が活動するエリアを1.5キロ四方とし、メッシュ・データを用いてその面積に含まれる事業所数等を指標として取り挙げた。しかし、この方法には作業負担上の問題に加えて、大都市部以外の地方圏では、実際には取引が行われていてもエリア外であれば近接した立地であっても対象外として処理されるといった、堀江（2010）で指摘した問題も生じ易いと考えられる。その意味では、信金と比べてより広域を対象とする地域銀行については、主として狭域での活動を対象とするメッシュ・データを用いた方法は適用が難しく、より広域をカバーする方法を用いることが必要となってくる。

以上のような事情を考慮して本稿では、堀江（2010）と同様に、営業店舗を構えている市区町村を単位として営業地盤を考えていく。但しこの方法を採用する場合、例えば店舗の所在する市区町村に関する各種指標の単純平均を使用すると、少数の店舗（極端な場合は1店舗）を構えるに過ぎない場合に

も、当該市区町村内の経済活動全体が営業地盤として扱われることとなり、営業地盤内の経済活動が過大に算出される恐れが大である。そこで、各店舗が設置されている市区町村の経済活動状況を、単純平均ではなく何らかのウエイトで加重合計して使用することが必要となる。そのウエイトとしては、市区町村毎に設置されている当該銀行の店舗の貸出額や配置人員数等が候補となる。しかし、これらの指標は公表されていない（貸出額）、あるいは一部の銀行で非公表扱いとしており（配置人員数）、利用は難しい²⁾。そこで本稿では、堀江（2010）に倣い、加重合計に使用するウエイトとして、当該銀行が各市区町村内に張り巡らせている店舗数（出張所を除く）を使用する。つまり、当該銀行が設置している各市区町村内の店舗数とその銀行の全店舗数に占める割合をウエイトとする。このことは、店舗数が多い市区町村は銀行が企業等の情報収集に熱心となり、当該市区町村全体を預金・貸出活動を行う営業地盤として重視している可能性がそれだけ強まること、逆に1店舗を構えるに過ぎない場合には営業地盤としての意義は小さいが、情報収集自体は店舗のない場合と比べて容易となると想定することを意味している。信金と比べて営業範囲が面積的にも広いとみられる地銀・第二地銀については、こうした方法で算出する営業地盤が、より実態に近づくとみられる。

このように本稿では、先ず各銀行が店舗を構えている地域に関する特性を取り挙げる。その値は、当該銀行の営業地盤を表す指標となる。それをを用いて、(1)式のように経済活動を表す指標の加重合計値を算出し、これを営業地盤の代理指標とする。そして、そうした指標と金融機関の経営指標との関係を探っていくのである。

$$Q_{jk} = \sum_{i=1}^n w_{ij} * X_{ik} \dots\dots\dots (1)$$

Q_{jk} : j 銀行の営業地盤を表す指標 (k は幾つかの経済指標を表す)

w_{ij} : j 銀行が i 市区町村内に設置している店舗数が j 銀行の全店舗数に占める割合

n : j 銀行が店舗を設置している市区町村数の合計

X_{ik} : i 市区町村に関する経済指標

(営業地盤を表す具体的な指標)

ここで、本稿が使用する各市区町村に於ける経済活動を表す指標、換言すれば営業地盤の良し悪しを表す指標を具体的に取り挙げていこう。その指標として重要となるのは、金融機関が扱う商品（預金・貸出・サービス等）に対する需要サイドに関わる指標である。このうち、本稿の目的と合致するとみられる指標として、人口関係では、人口総数、人口密度、高齢人口（65歳以上）比率、世帯数、昼間人口がある。また生産・販売活動関係では、経済活動全般との関わり合いが強いとみられる事業所数³⁾、工業活動を表す製造品出荷額等⁴⁾、商業活動を表す商業販売額（卸売業および小売業）を挙

2) 本稿で利用している日本金融通信社『日本金融名鑑』（2010年版）をみると、地銀では静岡・スルガ・三重・滋賀、第二地銀では東京スター・関西アーバン等は、営業店毎の配置人員数が非公表扱いとなっている。なお、同資料に記載されている店舗別の配置人員数は、正規職員のみであり、パート勤務者や派遣社員等は含まれていない。

げることが出来る。このほか、都道府県地価調査や財政関係指標等があるが、地価や財政関係指標、あるいは昼間人口、人口密度等は、いわば経済活動の結果を表している可能性も大きく、採用すべきは経済活動と直接的に強く結びついている指標である。また、各年のデータが利用可能であるのは、製造品出荷額等および住民基本台帳による人口・世帯数等である。

堀江 (2010) では、上記指標のうち、事業所数、製造品出荷額等、商業販売額、人口、そして、競争状態を表す指標を採用した。このうち、～ は企業サイドの動向を表す指標である。他方、市区町村別の人口は、経済活動の結果を表している可能性も大きい。家計サイドの動向を表す指標として含めている。もっとも、家計の動向を人口のみで捉えることは、その質的な要素が含まれない可能性もある。そこで本稿では、高齢化率 (65歳以上人口比率) を併せて取り挙げる。この指標は、～ と関連していることも考えられるが、世帯構造といった質的な側面を持つと考え、以下ではこれを堀江 (2010) で取り挙げた～ の指標に加えて使用していく。

但し、～ の指標については、それをそのまま使用することには問題が付きまとう。例えば、政令指定都市入りが近づいた熊本市の場合、市の面積はかなり広く、従ってそのなかで行われている生産活動も金額的には大きくなっている。しかし、それを金融機関の営業地盤といった観点からみると、広域に店舗を張り巡らせる必要性が高いことを意味し、経営効率の面からみる限り、必ずしも地盤が優れているとは言えない (堀江 [2010] を参照されたい)。従って、各種の指標を使用する際には、どの程度の面積範囲のなかでそうした活動が行われているか、換言すれば可住地面積1km²当たりの活動に換算して示す必要がある。この場合、各市区町村の可住地面積は、総面積から林野面積および主要湖沼面積を差し引いた値として示される (国土交通省国土地理院測図部「全国都道府県市区町村別面積調」による⁵⁾)。本稿では、経済活動に関連した上記4指標 (～) を、何れも可住地面積1km²当たりに換算して使用している。

なお、上記の～ および～ は、金融機関の活動に関するいわば資金の需要サイド (貸出需要) に関係する指標である。営業地盤を表す場合には、金融機関の競争を含む供給サイドの状況を表す指標も必要となり、それを～ で示している。この競争状態を表す指標として、一般にはハーフィンダール指数を用いることが多い⁶⁾。この指数は、各金融機関のシェアを基準としており、市場集中度を示す代表的な尺度である。具体的には、例えば筒井 (2006) は預金残高、小倉 (2007) は都道府県別店舗数、筒井 (2004)・加納 (2007) は貸出残高を基に算出している。しかし、上記のように都道府県別の計数の使用には無理があり、市区町村毎のデータを使用する必要があるが、預貸金の計数をこのベースで入手することが難しい。また、地域銀行と信金以下では、一般に取引先企業の規模が異なるといっ

3) 堀江・川向 (1999)、堀江 (2001、2008) でも営業地盤をこの指標で代表させている。

4) 製造品出荷額等は、製造品出荷額に加工賃収入額、修理料収入額、クズ廃物等の出荷額およびその他の収入額の合計額を指す。

5) 林野面積は、森林面積と森林以外の草生地面積の合計である。主要湖沼面積は、面積1km²以上の湖沼で、かつ人造湖以外の湖沼であり、埋め立て、干拓等によって陸地化した区域を差し引いたものである。

6) ハーフィンダール指数 (Herfindahl-Hirschman Index) は、各企業 (金融機関) のマーケットシェアを二乗して足し合わせた指標である。

た、一種の「業態間の市場分断」が存在するとも考えられる。他方、信金よりも一般的に規模の小さい信組については、業域・職域を除く地域信組は数も少なく、大きな競合先となる可能性は小さい。そこで本稿では、市場競合状況を表す指標として金融機関の店舗数のうち、地域銀行の競合状態の算出については都銀・地銀・第二地銀の店舗を取り挙げ、信金については信金のみの店舗を対象としている⁷⁾。そして、店舗数シェアを基にハーフィンダール指数を市区町村毎に算出し、それを当該銀行の店舗数をウエイトとして加重合計した値 (BS)、即ち店舗数でみたマーケットシェアの二乗の加重合計値を使用した。この値は、 $0 < BS < 1.0$ となり、完全競争状態に近づくともゼロに近づき、地域的な独占状態 (競合相手が不在) となっている場合には1.0となる⁸⁾。

前記の(1)式を用いて、こうした需要面に関連した5指標 (~ および)、および供給面に関連した指標として銀行間の競合状況を表す指標()を併せ、計6指標によるクラスター分析により、グループ化を行った。グループの数は、都銀グループを含めて計6個である。

3. 営業地盤の特徴

(業態別の動向)

まず、営業地盤として算出した指標を業態別にみていこう。但し、大都市のみに店舗を有する銀行 (例えばみずほコーポレート銀行)、および東京都内等の経済活動が集中している地域を中心に展開している銀行は、他のグループと比べてその指標の値が著しく異なる。これは、6指標を用いたクラスター分析から得られる結果でもある。そこで、都銀は5行 (みずほコーポレート銀行を除き埼玉りそな銀行を含む) のベースとした。地域銀行 (地銀64行、第二地銀44行) については、クラスター分析の結果を基に3つのグループとした。このうち、東京都、神奈川県、愛知県および大阪府内に本店を構える地域銀行 (地銀5行、第二地銀9行、計14行) については、地銀・第二地銀間で各指標に大きな差がないことから、まとめて「大都市型」とした (他の2グループについては後述)。なお、信金の区分は、堀江 (2010) において行ったクラスター分析結果を利用した。

基本統計量は図表4に示され、ここでは平均値を中心にみていく。都銀や大都市型の地域銀行は、経済活動が活発である一方、競合状態も強い地域に店舗を設置しているといった意味で、営業地盤が他の銀行とは大きく異なることが明らかであり、これら銀行を含めて業態毎に銀行経営等を分析することは、信金の場合のみならず地域銀行についても問題が大きいことを窺わせる。特徴的であるのは、大都市型以外の地銀・第二地銀の営業地盤は、大都市型信金と比べてもかなり見劣りを免れないことである (競合状態はやや弱い)⁹⁾。勿論、中都市型や小都市型の信金と比べるとそれらを上回ってはい

7) 都銀と地域銀行の顧客層はかなり分かれていることも予想され、その意味では地銀・第二地銀のみで算出すべきかも知れない。もっとも、地方に進出している都銀は、大手企業について地域銀行と競合している可能性も大きい。そこで本行では、都銀、地銀および第二地銀を纏めて1つのグループとし、ハーフィンダール指数を算出した。なお、信金以下の協同組織金融機関は、その性格のほか地域的な展開範囲の狭さ等からみて競合は相対的に強くはないと判断し、地域銀行に関する計算対象からは除外している。

8) 表示の都合上、本稿ではこの値 (BS) を100倍して使用している。

図表4 業態別にみた営業地盤の基本統計量

		事業所数	工業活動	商業活動	人口	高齢化率	競合状態
平均	都 銀	762.0	9620.0	376459.3	7780.4	17.9	22.5
	大都市型	559.4	12276.1	174101.3	8175.6	18.1	21.3
	地 銀	175.2	4205.5	61072.7	2239.8	21.5	40.1
	第二地銀	145.9	4120.3	44568.7	2128.6	21.5	37.0
	大都市型信金	598.2	13595.8	141148.9	9830.5	18.2	35.1
	中都市型信金	78.7	5120.9	5886.0	1604.7	21.9	70.6
標準偏差	小都市型信金	27.9	928.3	1178.3	499.2	26.0	87.5
	都 銀	309.7	1835.3	191105.2	1558.1	0.7	4.9
	大都市型	180.9	3801.8	83300.2	2400.1	0.6	3.2
	地 銀	74.6	2920.7	21903.7	1204.5	2.4	9.3
	第二地銀	75.4	3097.1	34478.1	1164.4	2.3	6.6
	大都市型信金	340.7	7025.0	182418.3	3331.5	1.6	12.8
最大値	中都市型信金	45.3	5153.6	5903.8	911.2	3.2	20.3
	小都市型信金	11.9	734.3	1133.1	170.5	3.0	13.3
	都 銀	962.7	11187.4	512134.5	8801.2	18.5	31.7
	大都市型	858.8	18640.6	366198.0	12675.6	19.0	27.7
	地 銀	380.7	12061.0	116813.3	5764.3	26.2	80.3
	第二地銀	325.9	13417.0	113999.9	5083.4	25.4	51.7
最小値	大都市型信金	1563.5	38567.7	1004998.9	16043.1	21.5	78.4
	中都市型信金	310.4	38207.5	49810.5	4834.3	31.8	100.0
	小都市型信金	77.7	3160.9	8500.1	936.9	33.2	100.0
	都 銀	227.2	6816.6	46717.4	5174.2	16.9	20.1
	大都市型	341.6	4633.2	32875.4	4595.8	17.0	16.3
	地 銀	45.9	906.7	2799.3	789.4	15.7	22.9
(参 考)	第二地銀	45.1	967.4	2447.5	937.7	15.6	25.0
	大都市型信金	172.6	1269.8	9751.0	3124.5	14.9	19.9
	中都市型信金	78.7	5120.9	5886.0	1604.7	21.9	70.6
	小都市型信金	10.7	147.9	322.2	214.4	19.5	50.6
	みずほコーポ	2406.1	6856.5	2488715.4	5544.9	19.6	17.1

- (注) 1. 工業活動（製造品出荷額等）および商業活動（商業販売額）は経済産業省調査（何れも2007年、単位は百万円）、事業所数（2006年、同所）、人口（2005年、同人）および高齢化率（65歳以上人口比率、同%）は総務省調査、競合状態は日本金融通信社『日本金融名鑑』（2010年版）を基に各市区町村毎にハーフィンゲル指数を作成し、各指標とも当該金融機関の店舗数ウエイトで加重合計した。高齢化率および競合状態を除く4指標については、国土交通省調査の可住地面積（2007年）で除し、1 km²当たりの値で表示している。
2. 競合状態については、算出した値×100としており、この値が大きいことは独占度がそれだけ強い（競合が弱い）ことを意味する。
3. 都銀は5行（みずほコーポレート銀行を除き埼玉りそな銀行を含む）、地銀は59行、第二地銀は35行のベースで、大都市型は東京都、神奈川県、愛知県および大阪府内に本店を構える地域銀行14行である（クラスター分析結果を基にしている）。信金の区分は、別途行ったクラスター分析結果による（堀江 [2010] を参照）。

9) 大都市型信金について、商業活動の最大値が都銀の2倍近くに達している。この信金は、興産信用金庫（本店は都内中央区神田紺屋町）である。

るが、このことは地方圏の金融機関が全体として地盤に恵まれないことを表していると言えよう。

このように、大都市型を除く地域銀行の営業地盤は必ずしも豊かではないが、それでも店舗を構える地域によって、相対的に有利なグループと見劣りするグループがある。そこで、地域銀行に関して前記6指標を用いたクラスター分析では、大都市型以外の地銀および第二地銀を2つのグループ(AおよびB)に分けた。1つは、経済活動が相対的に活発とみられる地域を中心に営業を営む「中核都市型」(A型)銀行である(地銀では七十七・群馬・常陽・千葉・静岡・滋賀・広島・福岡等23行、第二地銀は東和・栃木・京葉・静岡中央、岐阜・第三・もみじ等11行である)。もう1つのグループは、それ以外の地方都市を中心に展開する「地方都市型」(B型)銀行である(地銀36行、第二地銀24行)。そして、地銀・第二地銀間の相異等を考慮し、各々のグループを地銀・第二地銀別とした。

図表5は、この基本統計量を示している。平均値でみると、大都市銀行は経済活動に恵まれており(逆に競争もそれだけ激しい)、次いで地銀・第二地銀の各中核者都市型グループで、同地方都市型グループは相対的にかなり見劣りし、高齢化が進んだ地域が多いと言った特徴がある(競合はそれだけ弱い)。こうした結果をみる限り、信金と同様に銀行の経営問題についても、業態毎ではなく営業地盤をベースにグループ化して検討することが重要であることは明らかである。このうち経営問題が生

図表5 グループ別地域銀行の営業地盤

		事業所数	工業活動	商業活動	人口	高齢化率	競合状態
平均	大都市型	559.4	12276.1	174101.3	8175.6	18.1	21.3
	地銀 A	242.1	6731.8	72806.6	3431.6	19.2	35.5
	地銀 B	143.1	3010.1	54820.0	1653.7	23.1	43.1
	第二地銀 A	228.5	7385.2	62214.4	3618.1	19.0	32.8
	第二地銀 B	113.7	2823.9	37185.3	1529.6	22.7	39.0
標準偏差	大都市型	180.9	3801.8	83300.2	2400.1	0.6	3.2
	地銀 A	75.6	4166.6	24576.0	1218.3	1.5	6.8
	地銀 B	48.9	2043.1	17155.3	685.3	1.4	9.2
	第二地銀 A	75.1	4215.7	36026.1	1097.7	1.7	5.5
	第二地銀 B	45.2	1771.6	31677.5	452.7	1.4	6.2
最大値	大都市型	858.8	18640.6	366198.0	12675.6	19.0	27.7
	地銀 A	382.0	16256.9	119604.5	5767.9	21.5	50.5
	地銀 B	242.6	8367.0	94246.8	3422.2	26.2	80.3
	第二地銀 A	325.9	15615.1	113999.9	5083.4	21.5	44.8
	第二地銀 B	203.4	8469.8	88792.0	3054.6	25.4	51.7
最小値	大都市型	227.2	6816.6	46717.4	5174.2	16.9	20.1
	地銀 A	73.9	1314.7	8429.2	1289.7	15.7	22.9
	地銀 B	45.9	906.7	2799.3	789.4	19.3	32.2
	第二地銀 A	99.0	1125.0	11735.8	1877.5	15.6	25.0
	第二地銀 B	51.5	967.4	2447.5	973.6	19.7	30.9

- (注) 1. 資料等は、図表4と同一である。上記6指標をクラスター分析によりグループ化している。
 2. 大都市型は、東京・神奈川・愛知・大阪の各都府県に本店を構える14行(地銀5行、第二地銀9行)である。中核都市型である地銀A(23行)および第二地銀A(11行)は、経済活動の規模が相対的に大きい地域に展開する地銀および第二地銀であり(群馬・千葉・静岡・滋賀・広島・福岡等)。地方都市型の地銀B(36行)および第二地銀B(24行)は、それ以外の地域銀行である。クラスター分析の結果を基にしていることから、第二地銀の一部については同一県内に本拠を置く地銀とグループが異なるケースもある。

じやすい銀行は、地盤面で見劣りが大きい地方都市型グループ、特に第二地銀に多いとみられる。本稿ではこの点を中心に検討していく。

(市区町村ベースと都道府県ベース)

ここで、これまでの研究で使用されてきた指標との相違をみておく必要がある。地域銀行に関する先行研究では、経済活動との結びつきを考える際、本拠を構える都道府県の計数を使用することが多い。そこで、各地域銀行の営業地盤を表す指標に関して、上記のように各銀行が営業店舗を有する市区町村ベースの各種経済指標を店舗数をウエイトに加重合計した値と、本店が所在する都道府県のベースで算出した値を比較してみよう。以下では、前者を市区町村ベースないし営業地盤ベース指標、後者を都道府県ベースないし地元県ベース指標とする。取り挙げる指標は、上記の6指標、即ち事業所数、工業活動を表す製造品出荷額等、商業活動を表す商業販売額、総人口、高齢人口比率、ハーフィンダール指数である。高齢（65歳以上）人口比率およびハーフィンダール指数を除く4指標は、何れも当該市区町村の加重地面積1 km² 当たりには換算している。なお、ハーフィンダール指数については、前記のように営業地盤ベースは2009年9月時点に於ける都銀・地銀・第二地銀の店舗数シェアで算出し、その値を店舗数ウエイトで加重合計している。他方、地元県ベースは各都道府県に所在する各金融機関（都銀・地銀・第二地銀）毎の店舗数シェアの二乗値を算出・合計して作成した値を使用している（前記のようにハーフィンダール指数×100として表示している）。

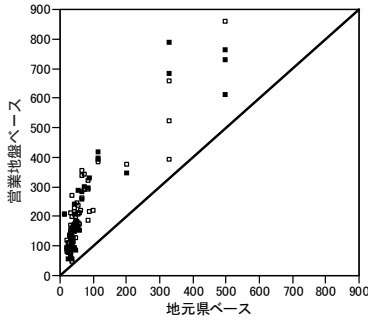
図表6は、地域銀行毎に両ベースで作成した指標を比較したものであり、45度線は両者の値が等しいことを表す（ \square が地銀、 \triangle が第二地銀である）。これをみると、東京・大阪等の大都市に本拠を有する先を別としても、全体として45度線よりもかなり大きく乖離している指標が殆んどであり、45度線に沿った展開となっているのは高齢人口比率程度である¹⁰⁾。結果の記載は省略するが、営業地盤ベースと地元県ベースで差がないといったペア検定の結果は、何れも1%水準で棄却される。なお、前述のように各種指標を用いたクラスター分析の結果では、東京・神奈川・愛知・大阪に本拠を構える地域銀行14行については、その営業地盤が他のグループとは大きく異なる。そこで、このグループを除いたベースでも別途検定を行ったが、同様の結果が得られた。またこうした結果は、地銀および第二地銀別に行っても同様である。

このように、営業地盤ベースと地元県ベースでは、活動がよって立つとみられる指標の値・傾向が大きく異なる。これは、前記のように地域銀行といえども県内全体が対象ではないこと、営業展開は必ずしも県内に留まらず、県外にも有力な地盤を持っていることを裏付けている。その意味では、従来行われてきた営業地盤ないし経済活動を表す指標として都道府県ベースの計数を使用した分析は、その解釈余地がかなり制約されざるを得ない。この結果は、当該地域銀行が本拠を構える都道府県に

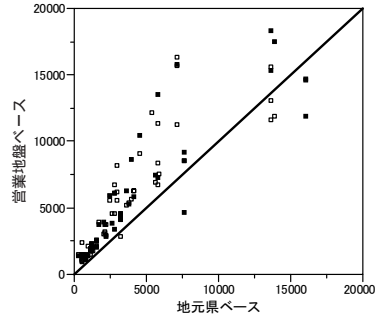
10) 図表6の(1)事業所数および(3)商業活動について、地盤ベースで最大値となっている地銀は、東京都民銀行である。他方、(5)高齢人口比率について、45度線よりやや離れて左上方に存在する地銀は、但馬銀行である。同行は兵庫県中北部を主要地盤としており、神戸市をはじめとする瀬戸内海沿岸の諸都市を含む県全体の動向とはかなり異なることを表している。また、同図表(6)のハーフィンダール指数について、右上方に存在する地銀は、山梨中央銀行である（競争性は極めて弱い）。

図表6 営業地盤ベースと地元県ベースの計数比較

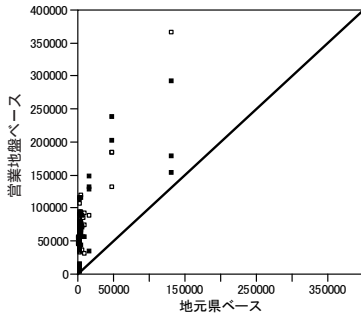
(1) 事業所数(所)



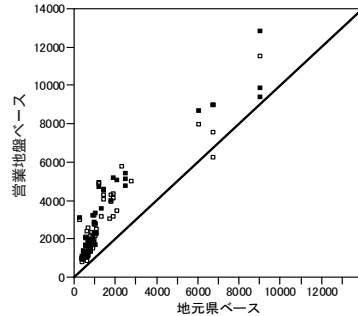
(2) 工業活動(百万円)



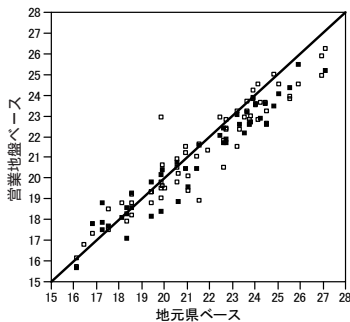
(3) 商業活動(百万円)



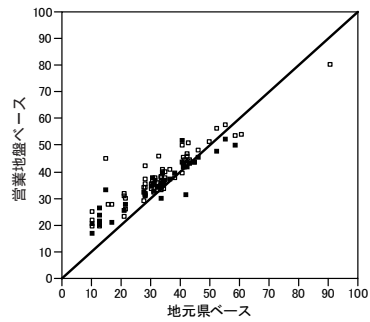
(4) 人口(人)



(5) 高齢人口比率(%)



(6) ハーフインダール指数(×100)



- (注) 1. 営業地盤ベースは、店舗を有する市区町村の各指標を当該銀行の店舗数で加重合計して算出した値であり、地元県ベースは本店を構える都道府県の各指標の値である。地盤ベースの計数のうち(1)~(4)は可住地面積1 km²あたりに換算している。
2. 事業所数は2006年の計数である。工業活動は製造品出荷額等(2007年)、商業活動は商業販売額(2007年)を指す。人口および高齢人口比率(65歳以上人口比率)は2005年国勢調査ベースである。ハーフインダール指数は2009年9月時点の店舗数を基準としている。
3. は地銀、 は第二地銀である。

於ける活動を軽視していることを意味するものではなく、むしろ県内での金融活動に限界がきていることから生じているとも解釈出来よう。こうした結果を基に、本稿では市区町村をベースとした営業地盤ベースの指標を使用していく。

(グループ別の特徴)

前記のように地域銀行は、その置かれた営業地盤によって経営環境が大きく異なり、地銀あるいは第二地銀を纏めて分析しても、その解釈は限定されざるを得なくなる。そこで更に、前記の地銀を基準とする中核都市型 (A) グループ、および地方都市型 (B) グループについて、同一道県内に本店を持つ第二地銀ないし二番手の地銀との比較を行った。図表7は、それを示したものである。中核都市型および地方都市型として取り挙げた地銀は当該地域の代表的な地銀であり、二番手の地銀は第二地銀他に含めている (以下、第二地銀他。首都圏の銀行に関する取り扱いは前記の通りである)。こ

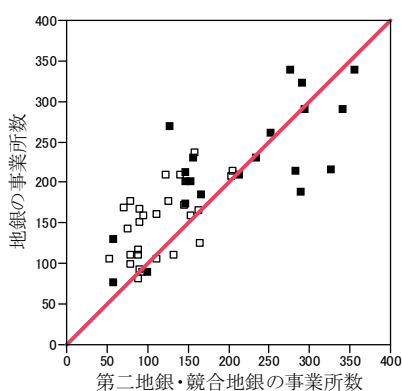
図表7 同一道県内の主要地銀の営業地盤比較

	中核都市型グループ (21行)			地方都市型のグループ (27行)		
	地 銀	第二地銀他	t 値	地 銀	第二地銀他	t 値
事業所数 (所)	227	198	1.9*	147	114	4.2***
製造品出荷額等 (百万円)	6,286	5,712	1.4	2,553	2,484	0.4
商業販売額 (百万円)	73,621	58,676	1.9*	57,606	40,570	2.8***
人 口 (人)	3,002	3,002	0.0	1,623	1,461	2.7**
高齢人口比率 (%)	19.4	19.3	0.4	23.4	23.1	1.8*
ハーフィンダール指数	35.2	33.0	2.8***	42.1	40.0	3.5***

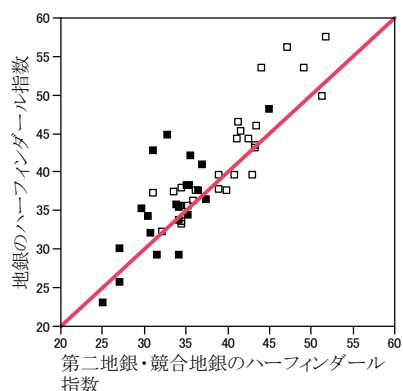
- (注) 1. 中核都市型・地方都市型の定義は図表5と同一であるが、ペアとして検定が可能な県内の第二地銀あるいは二番手の地銀が存在しない場合は除外している (京都銀行、南都銀行、北國銀行、紀陽銀行等)。
 2. 山陰合同銀行については、競合先として鳥取銀行も取り挙げている。
 3. ***は1%水準、**は5%水準で有意であることを示す。

図表8 同一道県内地域銀行の営業地盤比較

(1) 店舗当たり事業所数



(2) ハーフィンダール指数



- (注) 1. 中核都市型地銀 ()・地方都市型地銀 () の定義・行数等は図表5と同一である。
 2. 45度線よりも上の領域は、地銀の事業所数およびハーフィンダール指数の値が第二地銀・競合地銀より大きい (即ち営業地盤として有利である) ことを意味する。

れをみると、中核都市型地銀グループの営業地盤は第二地銀他と大差はない（ペア検定では競合状況以外は有意性が高くはない）一方、地方都市型地銀グループに関しては、第二地銀他と比べて営業地盤内の経済活動が豊かで、競争は逆に弱いことが検定上も有意に検出される（工業活動については大差がない）。

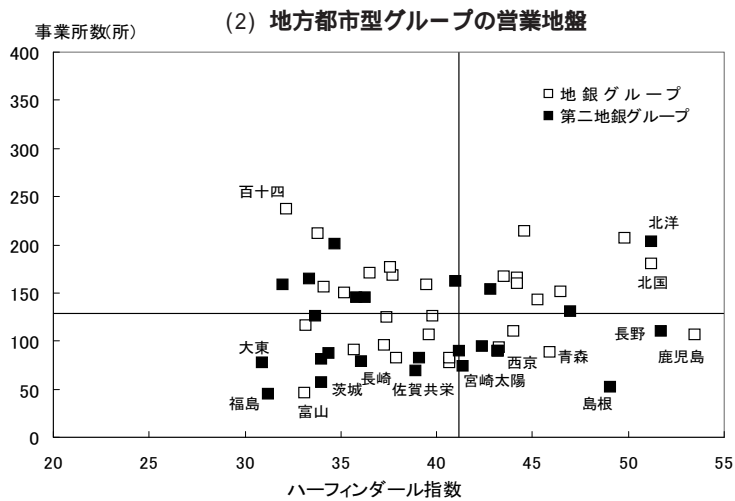
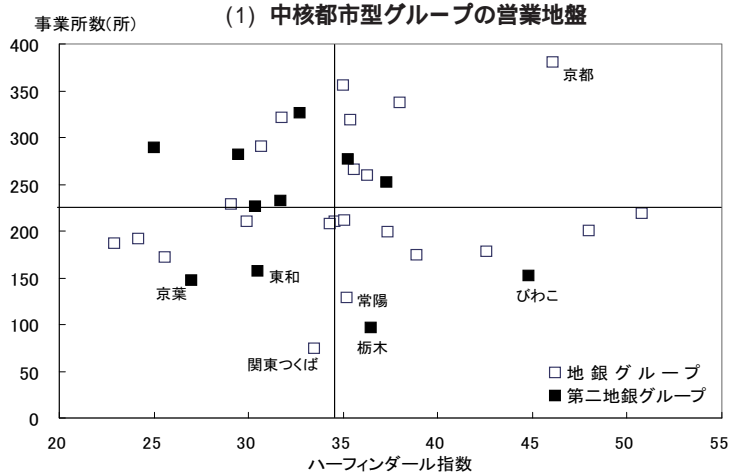
このことは、営業地盤を表す代表的な指標と考えられる事業所数と競合状況を示した図表8においても確認される。本図は、当該地域の代表的な地銀と第二地銀他（二番手の地銀を含む）をペアで示している。中核都市型地銀のグループ（ ）で表示）は、事業所数ではそれほど優位ではない一方、競合は相対的に弱い。他方、地方都市型地銀のグループ（同 ）については事業所数では優位な立場にある地銀が多く、競合状態も弱い、つまり中核都市型グループと比べて営業地盤の指標的には見劣りするが、競合する第二地銀他と比べれば相対的に優位な状況に置かれているのである。

図表9は、視点をやや変えて地域銀行を中核都市型・地方都市型のグループに分けて図示したものである。両グループについて、縦横の目盛りの範囲は同一としている。中核都市型のグループは地銀（ ）・第二地銀（ ）ともに相対的にバラツキ度合いが大きい一方、地方都市型のグループについては、中核都市型のグループと比べ分布が右下に偏っているのが目につく（事業所数が少なく競争はそれだけ弱い）。特に、事業所数が地方都市型のグループの平均よりも少ない地域に地盤を持つ第二地銀が多いことが目につく。この図をみる限り、営業地盤の善し悪しは経営状態にも大きく影響していると推察される。

それでは、実際にこれらの指標と各銀行の利益率との関係は強いのであろうか。ここで比較対象とすべきは、前出の都道府県ベースの指標である。市区町村ベースの指標よりも都道府県ベースの指標が地域銀行の活動ないし利益と密接な関係を持つものであれば、市区町村ベースのデータ処理といった手間暇の掛かる作業も不要で、都道府県ベースのデータは利用可能なデータ範囲も広く、分析上の効率も高まることとなる。そこで、地域銀行のコア利益率と営業地盤指標との関係を、市区町村ベースで作成した指標の場合と都道府県ベースで作成した指標の場合で比較してみよう。図表10は、両ベースで作成した営業地盤を表す代表的な指標と、コア利益率との相関係数を示したものである¹¹⁾。これをみると、大都市型については4指標ともにマイナスとなるケースが多いなど、相関関係は明確ではないが、中核都市型および地方都市型についてはプラスの相関を持つ指標も多く、両指標が結びついていることを窺わせる。そのなかで、工業活動および商業活動については、何れのベースでみても利益率との関係は明確ではなく、これは地域銀行の利益構造が特定の業種に偏っていないことを表すとも解釈出来る（後掲の計測結果の項を参照）。他方、これまで使用してきた事業所数や人口について、市区町村ベースと都道府県別のそれを比較すると、全体として利益率との相関関係は前者の方が強い（特に地銀の場合）。このことは、利益率との単相関でみる限り、市区町村ベースの営業地盤指標の方が利益率との関係が強いといった意味で「優れて」おり、都道府県ベース指標の使用には問題が多い

11) 営業地盤を表す各指標の対象年次は図表1・2等と同一である。またコア利益率は、 $[\{資金運用利益（資金運用収益 - 資金調達費用）+ 役務取引等収益\} - \{人件費 + 物件費 + 役務取引等費用\}] / 総資産残高$ で算出している。詳しくは、後出の第6節あるいは堀江（2010）を参照されたい。

図表9 事業所数と競合状態をみた営業地盤



(注) 1. 計数は図表5と同一であり、 \square が地銀、 \blacksquare が第二地銀である。
 2. 縦線・横線は平均値を示す。

図表10 地域銀行の営業地盤と利益率の相関

	市区町村ベース指標				都道府県ベース指標			
	事業所数	工業活動	商業活動	人口	事業所数	工業活動	商業活動	人口
大都市型	0.2790	0.1223	0.2939	0.1498	0.2865	0.2083	0.3187	0.1414
中核都市型	0.3037	0.0238	0.1618	0.3586	0.2121	0.0914	0.1519	0.2440
地銀	0.5084	0.0058	0.4400	0.5351	0.2274	0.1123	0.1811	0.1687
第二地銀	0.3415	0.0094	0.4608	0.2376	0.1408	0.0555	0.0439	0.4972
地方都市型	0.2266	0.1762	0.1138	0.2201	0.0146	0.0635	0.0539	0.0566
地銀	0.2819	0.1254	0.2882	0.2414	0.0490	0.0032	0.0138	0.0250
第二地銀	0.1319	0.2710	0.0328	0.1732	0.1764	0.2019	0.1271	0.1533

(注) 計数は、2009年度のコア利益率との相関係数である。

ことが明らかである。勿論、これは単年度且つ2変数関でみた相関であり、複数年のベースでの検討等も課題である。

このように、都道府県ベースよりも市区町村ベースで作成した営業地盤指標は地域銀行の活動と強い関係を持ち、またその値は地銀・第二地銀との間のみならず中核都市型・地方都市型でも大きく異なることが明らかとなった。但し、これらの図表は近年の動向を示すに過ぎず、経済活動の変化ないし落ち込みが大きいことを表すものではない。経済活動が活発ではない地域に本拠を構える金融機関が、そうした環境に適応しているのであれば、経営上の問題は少ないと言える。その意味では、営業地盤の変化自体をみていく必要があるが、それに先だって地域銀行の店舗展開自体を県の内外に分けてみておこう。

4. 県内外別にみた特徴

(県内外別の営業地盤)

上記のように、地域銀行をグループ化してみると、その営業地盤にはかなりの差がみられる。特に地方都市型のグループは、経済活動状況でみた営業地盤が見劣りする感は否めない。この点について地方都市型のグループは中核都市型のグループとの対比で、東京をはじめとする経済活動が相対的に活発な地域の店舗が少ないことが影響しているとも想像される。特に東京支店に関しては、通常の預貸金業務よりも短期金融市場での運用、シンジケート・ローンへの運用あるいは公的当局に対する情報収集の拠点としての役割等も大きい。従って、他の店と同様に作成した計数を含めることは、逆に営業地盤の指標に歪みをもたらす可能性も大きい。これらの点を考慮して以下では、まず店舗を設置している市区町村の経済活動指標で示される営業地盤を、地銀・第二地銀が本店を構える道府県である地元店舗と県外店舗に分け、両者の差を検討した。その場合、前記の分析結果を基に、東京・神奈川・愛知・大阪に本拠を構えている、あるいは県外に店舗を持たない地銀・第二地銀は除外している。また、各行とも東京都内の店舗については、原則として指標集計の対象から除外した。但し、首都圏の銀行については、本拠地に次ぐ準地元として、東京都内に多くの店舗を構えていることも事実である。そこで、東京周辺の4県（千葉・埼玉・山梨・神奈川）を地元とする地域銀行については、東京都内の店舗についても地元店舗として組み込んでいる¹²⁾。

この結果を図表11でみると、地銀・第二地銀を問わず、営業地盤自体は地元と県外では店舗を取り巻く経済環境には大きな格差があり、県外店舗の経済指標は地元を圧倒している。他方、ハーフィンダール指数がかなり小さいことから窺われるように、競争もそれだけ激しいといった実情も浮かび上がってくる（何れの指標もペア検定では1%水準で有意である）。換言すれば、地域銀行は県外につ

12) サンプル対象数が実在する銀行数よりも少ないのは、東京・大阪等に本店を有する銀行を除いたこと、および県外店舗を持たない銀行も除いたことによる。また、前述のように経済活動規模の大きい東京都の影響を除くため、東京周辺4県以外に本店がある銀行の県外店舗には、東京都内の店舗を含まない。逆に、東京都内に多くの店舗を有する東京周辺4県の銀行については、東京都内を地元として扱っている。

図表11 地元・県外別にみた地域銀行の営業地盤

	地銀グループ (56行)			第二地銀グループ (32行)		
	地元店舗	県外店舗	t 値	地元店舗	県外店舗	t 値
事業所数 (所)	94	839	7.9***	74	811	4.2***
製造品出荷額等 (百万円)	2,805	3,668	7.1***	3,550	7,027	4.0***
商業販売額 (百万円)	9,939	570,006	5.5***	6,111	601,832	3.0***
人口 (人)	1,812	4,295	8.4***	1,460	4,419	7.3***
高齢人口比率 (%)	22.0	19.4	6.8***	22.2	19.9	6.5***
ハーフィンダール指数	45.2	27.6	8.9***	41.7	27.1	6.1***

(注) 1. 検定は、銀行別に県内・県外店舗をペアで行っている。
 2. ***は、1%水準で有意であることを示す。

いては県内と比べて経済活動が数段階活発である地域に出店していることが明白であり、これは経営規模拡大の狙いや意義とも整合的と考えられる。興味深いのは、地銀と比べて第二地銀は工業活動ないし商業活動がより活発な地域へ出店する傾向が強いようにみられることである。このように地域銀行は、地元の経済活動の限界を乗り越えることを目指して県外進出を図っているとみられ、こうした結果は首肯出来る。これらの結果は、前出の図表1～3等とも整合的である。

(中核都市型・地方都市型別の特徴)

こうした結果は、地銀を中核都市型 (A) および地方都市型 (B) 別にみると幾分異なってくる。図表12は、地銀をグループ毎に、地元とする道府県に保有する店舗(地元店舗)および県外店舗別に営業地盤を分けてみたものである。中核都市型のグループについて地元・県外で銀行数が異なるのは、県外店舗を持たない銀行があることによる(首都周辺4県に本拠を置く銀行以外は都内の店舗を除いている。注12を参照)。中核都市型のグループに属する地銀と同一県内に本拠を置く第二地銀・二番手の地銀(第二地銀他)に関しては、地元および県外ともに店舗周辺の経済活動について大差はない(地元店舗の競合状態は地銀が緩い)。一方、地方都市型のグループに属する地銀は、地元とする道県についてみる限り、逆に競合先である第二地銀ないし二番手地銀の方が、経済活動が活発な地域に店舗を張っている(競争は厳しい)。県外店舗については地銀が人口・高齢人口比率の面でやや優位な地域に店舗を設置しているが、事業所数等については両者に差はみられない(差がないとする仮説は棄却出来ない)。この結果は、地元および県外店舗を合わせてみた結果とは異なっている。

このように、中核都市型のグループに属する地銀の営業地盤について、第二地銀他との比較から得られる結果は、店舗の配置を地元・県外別に分けてみた場合も全体としてみた場合も何れも差が無く、整合的である(図表7・8を参照)。しかし地方都市型のグループに属する地銀は、県内ではむしろ第二地銀他の営業地盤が優位である一方、県外店については殆ど差がないにも拘わらず、県内外を併せて全体としてみた地盤は、地銀が優位にあるといった結果が得られる。

これをどのように解釈すべきであろうか。まず考えられるのは、県外店舗としては含めていない東京都内の店舗の影響が、第二地銀他と比べて地方都市型の地銀グループの方が大きいことである。し

図表12 グループ毎にみた地元・県外別営業地盤

(1) 中核都市型地銀

	地元店舗 (21行)			県外店舗 (15行)		
	地 銀	第二地銀他	t 値	地 銀	第二地銀他	t 値
事業所数(所)	129	126	0.4	455	668	0.8
製造品出荷額等(百万円)	5,188	4,788	0.9	7,872	8,611	0.6
商業販売額(百万円)	16,646	16,251	0.3	161,976	403,600	0.9
人 口(人)	2,391	2,418	0.2	3,827	4,797	2.0**
高齢人口比率(%)	19.7	19.7	0.0	18.9	18.7	0.3
ハーフィンダール指数	39.6	37.7	2.9***	28.2	28.3	0.0

(2) 地方都市型地銀

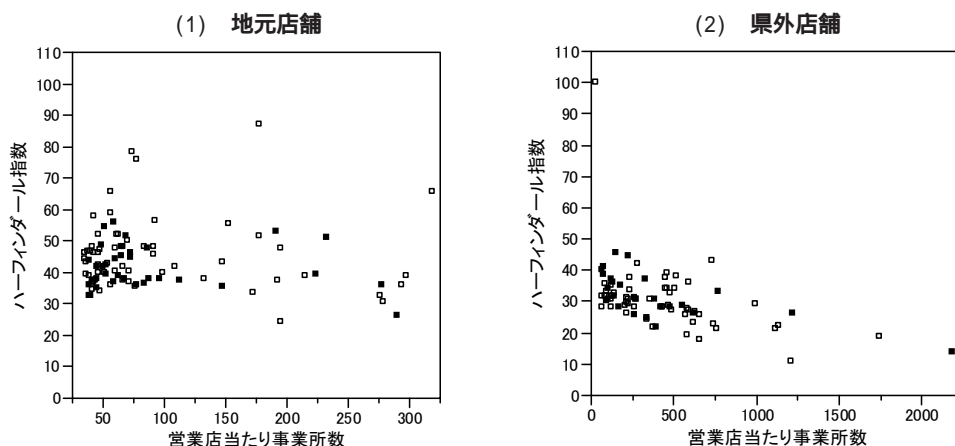
	地元店舗 (27行)			県外店舗 (26行)		
	地 銀	第二地銀他	t 値	地 銀	第二地銀他	t 値
事業所数(所)	56	58	2.5**	442	361	0.6
製造品出荷額等(百万円)	2,040	2,089	0.5	5,010	4,677	0.3
商業販売額(百万円)	3,918	4,243	2.6**	152,633	204,646	0.3
人 口(人)	1,100	1,151	2.6**	3,573	2,912	2.1**
高齢人口比率(%)	24.0	23.5	4.3***	19.8	20.8	2.5**
ハーフィンダール指数	46.0	42.6	5.2***	28.6	30.8	1.5

- (注) 1. 地銀A・Bの定義は図表5と同一であるが、ペアとして検定が可能な県内の第二地銀あるいは二番手の地銀が存在しない場合や県外店舗が存在しない場合は除外している(京都銀行、南都銀行、北國銀行、沖縄銀行、福岡中央銀行等)。
 2. 経済活動規模の大きい東京都の影響を除くため、東京周辺4県以外に本店がある銀行の県外店舗には、東京都内の店舗を含まない。
 3. 山陰合同銀行については、競合先として鳥取銀行も取り挙げている。
 4. ***は1%水準、**は5%水準で有意であることを示す。
 5. 中核都市型のうち、第二地銀他の県外店舗の商業販売額には仙台銀行の値が飛び抜けて大きいことが響いている(同行を除くと地銀の8割強である)。

かし、その影響は中核都市型の地銀グループの場合にも同様に生じている筋合いの事柄である(むしろ相対的に規模の大きい銀行が主体となっている中核都市型の地銀で都内店舗の数が多いと想像される)。もう1つ考えられるのは、県外店舗数の割合の相違である。県内店舗に対する県外店舗の割合をみると、中核都市型のグループについては地銀(27%)と、競合先である第二地銀・二番手地銀(28%)で差は小さいのに対し、地方都市型のグループでは地銀(21%)と競合先(17%)ではやや差が大きい¹³⁾。県外店舗周辺の経済活動が県内のそれよりも大きいことを考慮すると、これが全体としてみた場合には第二地銀他と比べて地銀の地盤が優位となるといった「逆転現象」を惹き起こしている背景にあると考えられる。換言すれば、地方都市型グループの地銀は、県内地盤が中核都市型グ

13) 県外店舗を有しない銀行を除いて算出している。

図表13 地元・県外別にみた営業地盤の豊かさと競争状態



- (注) 1. は地銀、 は第二地銀である。事業所数とハーフィンダール指数との相関は、(1) 地元店舗は 0.0660、(2) 県外店舗は 0.4580 (1%水準で有意)である。
2. (1)地元店舗について、ハーフィンダール指数の最高値(図では最上段)となっている地銀は山梨中央銀行、その左下方の2行は紀陽銀行と南都銀行であり、最低となっている銀行(同最下段)は筑邦銀行および福岡中央銀行である。また、事業所数が最大(図では右端)となっている地銀は京都銀行である。
3. (2)県外店舗について、ハーフィンダール指数の最高値は武蔵野銀行で、最低値の銀行は清水銀行である。また、事業所数が最大となっている銀行はみなと銀行、その左側の銀行は但馬銀行であり、更にその左上方の第二地銀はびわこ銀行である。

ループの地銀と比べてかなり見劣りするだけに、相対的に県外進出に積極的で、その結果として地盤全体としてみれば第二地銀等の競争先と比べて優位に立っていると推察される。勿論、こうした計数の通り県外に進出すれば必ず有利となるわけではなく、図表上の数字は営業店の所在する市区町村の経済活動を示すに留まり、実際の取引状況を意味する訳ではないが、地域銀行が経済活動の活発な地域を中心に店舗を展開してきたことは、これによっても明白である。

なお、地元・県外店舗別の事業所数とハーフィンダール指数について、両者の関係を図示したものが図表13である。(1)の地元店舗については、バラツキが大きく特に地銀についてそうした傾向が目につく。これは地銀の場合、当該県を代表する立場にあるだけに、経済活動が必ずしも活発ではない地域にも店舗を構える必要があることなどを反映していると考えられる。もっとも、図上で特に競争状態が弱いとみられる地銀の2行(右上方の、山梨中央・京都)を除くと、地銀・第二地銀共に緩やかながら右下がり、即ち経済活動が活発な地域ではそれなりに競争状態が厳しいといった関係が窺われる。他方、(2)の県外店舗については、全体として明確な右下がり傾向がみられる((1)および(2)の縦軸の目盛は揃えている)。営業店当たりの事業所数で代表される経済活動が活発な地域では競争が激しく、競争の度合い自体は県内の店舗と比べて相対的に厳しい状態となっているのが特徴である(両図の横軸の相違にみられるように、経済活動自体も県内店舗と比べれば格段に活発である)。

5. 経済活動の変化と利益

(営業地盤変化の影響)

このように、地域銀行の営業地盤は各行とも大きく異なっており、それらを一纏めにして取り扱うことには問題が多い。特に、近年のように、先行きに不安のある第二地銀等が増え、合併等を余儀なくされる事態が目につくことを考えれば、営業地盤面からくる経営への影響は見逃せない。それでは、営業地盤はどのように変化をしており、それが具体的に経営（ないし営業・生産活動）にどう影響を及ぼしているのだろうか。この節では、こうした視点から、営業地盤の変化を検討し、それを踏まえて経営との関係を詰めていく。

まず、これまでみてきた営業地盤について、その変化をみておこう。基準時点は2000年代入り直後の計数で、約10年前としている。但し、事業所数等の統計は必ずしも毎年作成されるわけではなく、比較時点が相対的に近いケースとせざるを得ないケースが多く、更なる改善は今後の課題である。2000年代初期時点の計数および近年の計数は、後掲参考図表1に示される（(2)の近年の計数はみずほコーポを除いて図表3と同一である）。そして、図表14は参考図表1(2)の計数、即ち前節まで使用してきた計数を、同(1)の計数を100として基準化（指数化）したものである。ハーフィンダール指数以外の指標は、銀行合併の影響を調整、即ち各指標を加重合計する場合の銀行の店舗数を合併後のベースに揃えている。ハーフィンダール指数については、2000年代後半に合併した銀行も、当初の時点では競争相手であったと考え、こうした合併調整を行っていない。これをみると、事業所数や工業活動は何れの地域銀行グループについても落ち込んでいる（工業活動はむしろ大都市型で落ち込みが最大となっている）反面、商業活動は大都市型および地銀については比較時点が高くなっている、つまり商業活動は大都市周辺で活発化している。また、合併や経営破綻による銀行数の減少を反映して、競合状態を示すハーフィンダール指数は何れのグループについても大幅に上昇している、換言すれば競合状態は緩やかとなっている。

もっとも、これは2000年代初期以降の変化を平均的にみたものに留まる。そこで、図表7と同様に、同一道県内に本拠を置く地銀と第二地銀・競合地銀（第二地銀他）をペアとして、営業地盤の変化の差

図表14 2000年代の営業地盤変化

	事業所数の変化 (01年 = 100)	工業活動の変化 (00年 = 100)	商業活動の変化 (02年 = 100)	人口の変化 (00年 = 100)	高齢化率の変化幅 (00年 05年)	高齢人口比率 (%) (2005年)	ハーフィンダール指数の変化幅
大都市型	93.0	76.0	110.4	104.4	2.5	18.1	16.7
地銀 A	93.6	89.4	104.4	101.0	1.7	19.1	16.1
地銀 B	92.1	82.3	105.5	101.7	0.4	23.0	17.8
第二地銀 A	90.5	98.4	100.7	99.0	1.7	18.9	22.5
第二地銀 B	82.6	78.1	74.3	98.7	0.2	22.6	29.0

(注) 最近時点は、事業所数は06年、工業活動および商業活動は07年、人口は05年で、ハーフィンダール指数は99 09年度の差である。

図表15 同一道県内地銀等の営業地盤変化の比較

	中核都市型のグループ (21行)			地方都市型のグループ (27行)		
	地 銀	第二地銀他	t 値	地 銀	第二地銀他	t 値
事業所数 (所)	89.3	88.4	0.3	94.5	84.3	2.5**
製造品出荷額等 (百万円)	89.5	93.1	1.0	80.2	75.2	1.6
商業販売額 (百万円)	96.8	98.2	0.2	109.5	82.6	3.4***
人 口 (人)	99.5	99.6	0.0	102.7	97.9	2.1**
高齢人口比率 (%)	1.5	1.7	1.3	0.0	0.1	0.5
ハーフィンダール指数	17.3	22.2	2.2**	16.7	27.7	4.8***

- (注) 1. 中核都市型・地方都市型の定義は図表5と同一であるが、ペアとして検定が可能な県内の第二地銀あるいは二番手の地銀が存在しない場合は除外している(京都銀行、南都銀行、北國銀行、紀陽銀行等)。
 2. 山陰合同銀行については、競合先として鳥取銀行も取り挙げている。
 3. 事業所数、製造品出荷額等、商業販売額および人口は、何れも基準年=100として指数化した値、高齢人口比率およびハーフィンダール指数は基準年の値との差を使用している。
 4. ***は1%水準、**は5%水準で有意であることを示す。

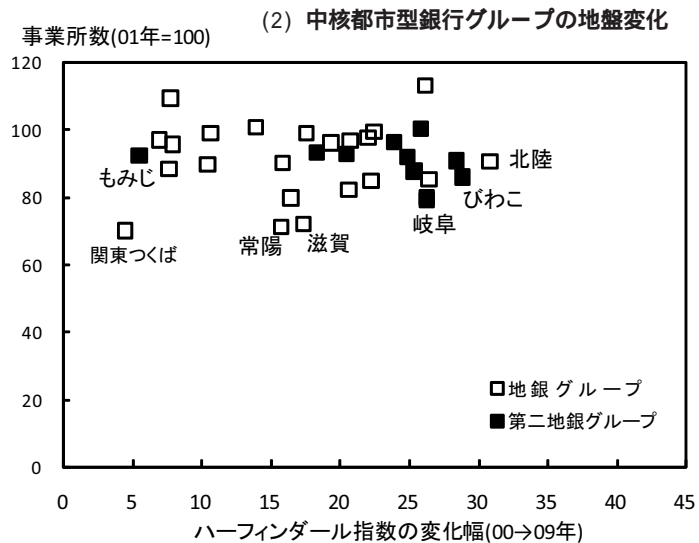
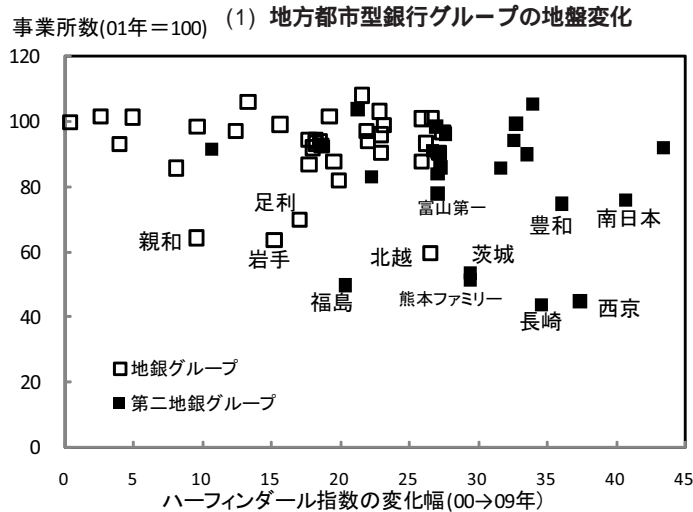
をみていこう。図表15をみると、中核都市型のグループについては、地盤を代表する指標の落ち込みは大きい、ペア検定でみる限り落ち込みの度合い自体は地銀と第二地銀他の間で差が無い(競合状態については第二地銀他の弱まりの方が強い)。他方、地方都市型のグループについては、事業所数で有意な差が生じている(地銀の落ち込みが小さい一方、第二地銀他は落ち込みが大きい)。また、商業販売額や人口については、地銀が比較時点を上回っているのに対し第二地銀他では落ち込むといった差がみられる。工業活動については地銀・第二地銀他の間で有意な差はないが、平均値でみる限り、第二地銀他は四分の一も落ち込むなど、地盤悪化が著しい。競合状態については中核都市型のグループと同様、第二地銀他では有意に緩やかとなっている。

(グループ別にみた特徴)

このように、中核都市型の地銀・第二地銀については、工業活動の落ち込みは大きい反面、商業についての地盤は大きな変化がなく、事業所数でみても1割程度の落ち込みに留まっている。他方、地方都市型の地域銀行グループに関しては、経済活動の落ち込みが大きい結果となっており、既に述べたように中核都市型のグループよりも地方都市型のグループの経済環境悪化が目につく。

そこで、先ず地方都市型のグループについて、図表16(1)を基に事業所数およびハーフィンダール指数の変化をみていこう。大きな特徴は、事業所数の減少が大きく、基準とする2000年代初の値を上回る地域を地盤とする地域銀行は多くないことである。競合状態に関しては、何れも緩やかとなっており、特に第二地銀についてそうした傾向が顕著に窺われる。また、事業所数の減少(=経済活動の停滞の影響を端的に表していると考えられる)の大きい銀行は、東北および西日本地区に所在する銀行が代表的である。そのなかには中規模以上の地銀もみられるが(岩手・足利・北越・親和)、第二地銀が多い(福島・富山第一・西京・長崎・熊本ファミリー、豊和・南日本等)。こうした地域銀行の

図表16 事業所数でみた営業地盤の変化



(注) 本図(1)および(2)の縦軸と横軸の目盛は同一の範囲に揃えている。

なかには、経営不振から破綻を経験する(足利)、他行の持ち株会社入りないし子会社化・他行の出資を仰ぐ(熊本ファミリー・親和・長崎、豊和)、あるいは合併する(茨城...2010年3月期以降は筑波銀行)といった対応を余儀なくされる先が多い。他方、図表16(2)を基に中核都市型のグループに属する銀行についてみると、事業所数では相対的に落ち込みが小さい。しかし経済活動停滞の影響もあり、合併等に踏み切る先も散見される(関東つくば・岐阜・びわこ、もみじ・北陸)。

図表17 コア利益率と営業地盤の変化の相関

	事業所数	工業活動	商業活動	人口	預貸率
大都市型	0.1567	0.3946	0.0279	0.5269	0.2742
中核都市型	0.1851	0.0105	0.2963	0.1479	0.4820
地銀	0.1276	0.0003	0.2989	0.2218	0.5425
第二地銀	0.5419	0.1397	0.2784	0.0400	0.0009
地方大都市型	0.1952	0.0091	0.1628	0.0658	0.3356
地銀	0.1090	0.0260	0.0250	0.1863	0.1938
第二地銀	0.3772	0.0539	0.1406	0.3001	0.6268

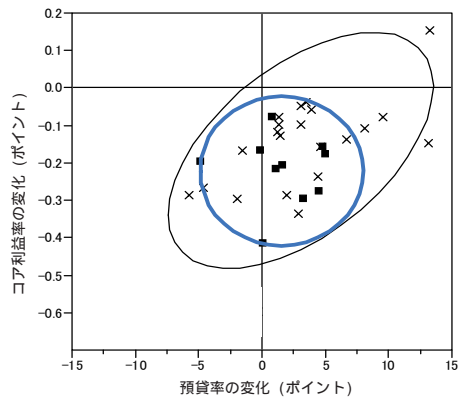
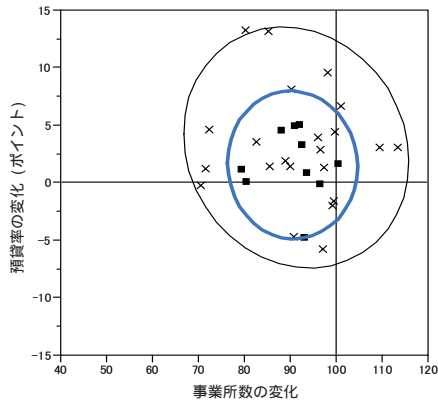
(注) コア利益率および預貸率は2004～2009年度の変化幅である。営業地盤の各指標は図表10の計数を使用した。

図表17は、こうした営業地盤を表す指標および預貸率の変化とコア利益率の変化との相関係数をみたものである（コア利益率の分子は資金運用利益と手数料収支から経費を差し引いた値である。次節を参照されたい）。営業地盤関係の諸指標は図表14の計数と同様に2000年代初の計数を基準とした近年の計数を使用している。また預貸率およびコア利益率は5年間の変化幅（2004～2009年度）をベースとしている。これをみると、総じて両者の相関は必ずしも高くはないが、第二地銀については事業所数の変化との関係が深く、地銀と比べた場合の営業地盤の「後発性」が響いているとも考えられる。また、中核都市型の銀行については商業活動との関係が相対的に強いことも目につく点である（人口および工業活動については全般的に両者の関係が弱い）。他方、預貸率の変化はコア利益率の変化と強い相関を持っているように窺われ、地域銀行の活動が、営業地盤・預貸金活動・コア利益といったルートが基本となっていることを窺わせる。

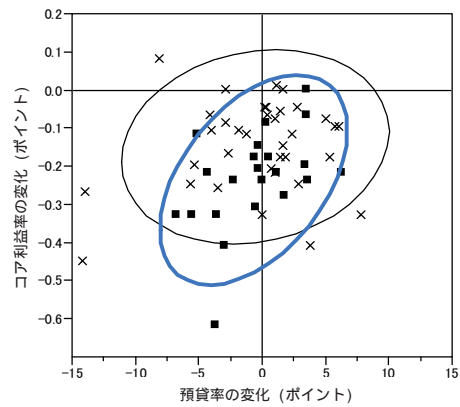
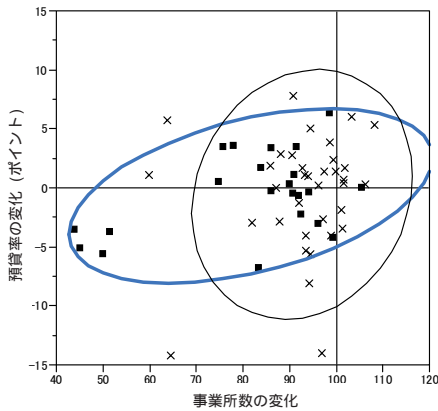
図表18は、これを中核都市型・地方都市型のグループ毎に、営業地盤と預貸率の変化および預貸率とコア利益率の変化をみたものである。中核都市型については、事業所数で示される営業地盤の変化と預貸率の変動の間に有意な関係はみられない一方、地方都市型グループの第二地銀については有意な関係が窺われ、貸出行動がこうした営業地盤と強い関係を持っていることを窺わせる。他方、預貸率とコア利益率の関係については、中核都市型グループの地銀については右上がり、即ち預貸率の上昇が粗利益率の向上と関係を持つとみられるほか、地方都市型グループの第二地銀が右上がりの関係を持つのが特徴である。つまり、中核都市型・地方都市型の地銀・第二地銀グループのうち地方都市型の第二地銀については、営業地盤の悪化・預貸率低下・コア利益率低下といった関係が明白に窺われるのである。そして、そうした傾向は九州をはじめ西日本に所在する第二地銀に多い。他方、地方都市型グループの地銀についてそうした傾向がみられないのは、営業地盤の豊かさとして事業所数では十分に示されない要因、例えば地銀の場合は地元の中規模以上の企業との取引が多く、貸出額も平均を上回る可能性が大きいことや、貸出以外にも手数料収入等の収益源が多様化していること等の影響も考えられよう。その限りでは、経営面で問題が生じ易いとみられるのは、地方都市型の第二地銀であることは明らかである。

図表18 営業地盤と預貸率・コア利益率の関係

(1) 営業地盤と預貸率の変化(中核都市型) (2) 預貸率とコア利益率の変化(中核都市型)



(3) 営業地盤と預貸率の変化(地方都市型) (4) 預貸率とコア利益率の変化(地方都市型)



- (注) 1. 事業所数の変化は、2001年を100とした2006年の指数の変化幅である。預貸率およびコア利益率は、2004年度～2009年度の変化幅である。
2. ×および○は地銀、および○は第二地銀を示す。楕円形は90%の確率で描いている。
3. (1)の左上の地銀2行は、左から静岡・三重である。(2)の右上の地銀は静岡である。
4. (3)の左端の第二地銀4行は、右より長崎・西京・福島・熊本ファミリーである。
また、下側の地銀2行は、右より親和・十八である。(4)の左下の第二地銀は熊本ファミリー、左端の地銀2行は上から十八・親和、左上の地銀は福井である。

6. 地域銀行の生産活動と営業地盤

(先行研究とその問題点)

これまで、営業地盤の変化とその直接的な影響をみてきた。本節では、こうした営業地盤変化の下で生じている地域銀行の経営効率性・収益性の変化を、投入・産出構造から考えていく（以下は、堀江 [2010] に準拠した内容である）。

従来の研究で使用されてきた金融機関の生産物の定義は、預金等のストックないし貸出件数等のストックを対象とするものと、運用収益や付加価値額等のフローを取り挙げるものに分けられる。例えば、先駆的な西川 (1973) は預金残高、黒田・金子 (1985) は貸出残高、蠟山 (1982) は付加価値額を使用している。また、吉岡・中島 (1987) では経常収益を含めた各種の概念が用いられている。首藤 (1985) では貸出と有価証券残高を、粕谷 (1989) は各種運用資産の指数、中島 (1989)、広田・筒井 (1992) 等では貸出業務や預金業務・有価証券業務等が使用されている¹⁴⁾。

生産物を表す変数として貸出や預金残高を使用することは、銀行業務がストックに比例して行われているといった想定に繋がる。こうした前提は、預金金利等が自由化される以前の時期には意味を持っていたが、金融に関する諸規制が撤廃された90年代末以降は、大手行等では手数料収入やトレーディングによる利益も増えており、このような仮定は小規模な地域金融機関を除くと難しくなっている。他方、生産物を収益で捉えると金融市場の変動の影響を受けることから、やはり資産(負債)残高を使用すべきといった考えは根強くみられる。しかし、そうした影響は収益に限らず貸出や預金等の残高についても生ずるのであり、また都銀や地銀では手数料収入やトレーディング等、必ずしも残高に依拠しない業務も拡大している。この点を考慮すると、銀行行動を表す代表的な指標としては、フロー且つ経費等の出費を控除する以前のベースでみる必要があるとなる。

この点、松浦・竹澤・戸井 (2001) では、集計が容易な資金運用収益と役務取引収益の和を用いている。また、3生産物を扱う例として藤野 (2004) は、貸出金利息(償却・引当金負担控除後)、預け金利息および有価証券運用益(利息配当金+株式等売却益+国債等債券関係損益)を、播磨谷 (2004) は信用金庫について貸出金利息、その他資金運用収益および役務取引等収益を取り挙げている。これらは、フローである収益の面から銀行の生産物を幅広く捉えている点で評価出来る。しかし、何れも資金調達コストを控除する前の計数である資金運用収益を使用している。銀行が従来のような預金・貸出のみを中心とする業務体制であれば、こうした定義も首肯出来るが、ストックである預金即ち資金調達コストに依存しない収入(トレーディング、あるいは手数料収入)が増えていることを考慮すると、資金調達コストを共通の投入要素として配分している点には疑問が残る。その意味では、業務粗利益(コア利益)を構成する貸出による利益(資金調達コストを控除後)や手数料収入自体を、売上高ないし生産物とすることが考えられる(堀江・浪花 [1990]、堀江 [2010] ではこうした考えに基づいた分析を行っている)。藤野 (2004) では、有価証券運用益には国債関係の売買損益のほか、

14) 堀 (1998) では、生産物の概念や規模・範囲の経済性および効率性に関する研究のサーベイが行われている。その後の時期を含めた概念については、井上 (2003) を参照されたい。

株式売却益が含まれていることや、フローの収益を生産物に取り挙げながら役務取引等収益を除外している点、産出物がフローの収益である一方で投入物はストック変数であること（派遣職員等は含まない）等に疑問が残る。この点は、播磨谷（2004）も同様であり、この変数には近年急増している非正規雇用、就中派遣職員の動向ないしその効果は反映されないところに疑問が生ずる。近年は、茶野他（2010）が経常収益を生産物として取り挙げているが、貸出金利息等のほかに有価証券売買益等も含む概念を使用しているところに問題があると言えよう。

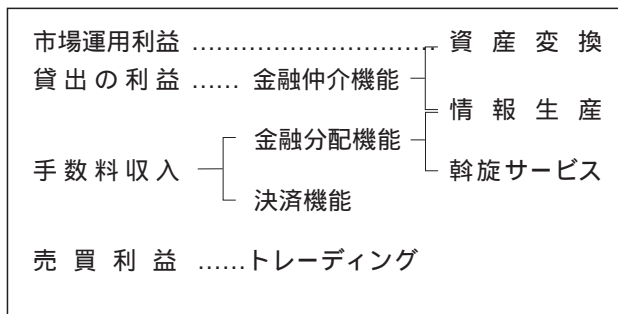
以下では、これらの先行研究に於ける問題点を踏まえ、銀行の生産額ないし売上額、および投入額ないし費用を、銀行業務に即して考えていく。

（生産額と投入額）

金融機関（この場合は預金取扱い金融機関）の経営効率性に関しては、投入と産出をどのように定義するのが大きなポイントとなる。まず、産出額（生産物）について考えていこう。図表19は、金融機関の生産活動を再確認したものである。それは、顧客に関する情報生産活動および資産変換（取引単位の分割・リスク変換・流動性変換）機能の発揮である金融仲介業務、即ち貸出行動から生ずる利益、情報生産は少なく専ら資産変換機能の発揮に依存し、有価証券・コール等の金融市場への運用から得られる利益、そして、為替・決済や金融商品の斡旋販売サービス等から得られる各種手数料収入、さらには、外国為替・商品有価証券の売買やデリバティブ取引による利益獲得活動である。手数料を主体とする役務取引等収益は、振込やデリバティブ取引あるいは証券関係の手数料、保証料を主体とするが、その受取はそれ自体が営業活動（ないし売上）の指標となるのに対し、支払い（費用）は他の銀行をはじめとする外部ファシリティ利用（アウトソーシング）の対価を示すもので、両者の性格は大きく異なる。利益源といった観点では、両者を差し引いたネットの計数に意義があるわけではない¹⁵⁾。つまり、

銀行の本業とも言うべき貸出行動から得られる利益（貸出利益 = 貸付金利息 + 手形割引料 - 貸出相当額見合いの資金調達費用）

図表19 金融機関の主な機能



15) 詳しくは、堀江（2008、2010）等を参照されたい。

有価証券や短期金融市場への運用から得られる利益（市場運用利益＝貸出利益を除く資金利益）
手数料等の収益（役務取引等収益〔役務取引等費用を控除前〕）

トレーディング利益

である。但し、地域金融機関については、トレーディングによる利益は極めて小さい（堀江[2008]を参照）。他方、地銀・第二地銀の手数料収入は、2009年度の場合、市場運用利益とほぼ同額である（信金では約三分の一である）。そこで本稿では、地域銀行の生産物を、貸出利益および、市場運用利益¹⁶⁾、そして手数料収入、の3つであると考えていく。

いま1つは、投入物（額）の定義である。本稿では、金融仲介機能ないし資産変換機能を基に、銀行についても一般企業の売上げと同様の観点から生産物を定義している。従って、投入物についても、他の研究で使用されている資金調達費用（ないし資金調達額）あるいはストック変数である職員・人員数等を取り挙げることは産出物（額）の取扱いとの整合を欠くことにも繋がる。

また、金融機関について賃金や資本費用の価格の算出は難しいことを認識する必要がある。例えば、トランスログ型生産関数を使用する場合には、賃金の代理変数として1人当たり人件費（＝人件費/職員数）および資本価格の代理変数としての単位金額当たり物件費（＝物件費/動産・不動産残高）が使用されてきた。しかし、営業経費の内訳である人件費は正職員に関するもので、派遣社員に関する部分は全て物件費のうちの事務委託費に計上されており、いわゆる資本費用は物件費総額の一部を占めるに過ぎない。

これらの点を勘案すると、通常分析で使用されているような指標では、金融機関がコスト節減努力を強めれば賃金の低い派遣職員への正職員の代替が進み、それは結果的に「人件費/従業員数」として算出した値を引き上げることとなりかねない。また、「物件費/動産・不動産残高」として算出する値も上昇することとなる。つまり、コスト削減を進めるほど単価が上昇するといった結果が生じかねないのである。このことは、全体としての経費節減が進んでいるだけに、投入数量の大幅な削減として反映されることとなり、歪な推計結果となる恐れが大きい。この点を考慮すると、いわゆる生産関数を基に推計する方法は、特に近年については統計的な側面から限界が大きい^{17, 18)}。

これらの点を考慮して本稿では費用として、「人件費」のほか、物件費に手数料の支払いである役務取引等費用を加えた額を「その他費用」と定義し、この両者を使用する。人件費は、正職員に関する費用を表す変数として位置付ける。また、その他費用について事務委託費や資本関係費用のほか、手数料支払い等を加えるのは、金融活動に於いて必要とされる正職員以外の費用を表す。つまり、建物・ATM等の機械から生ずるいわゆる資本費用のほか、正職員以外の外部労働力を銀行の内部で使

16) 但し、この項目には経理上、私募投信や証券化商品等の運用益が配当等として含まれるケースがあり、これらは実態として売買益が主体である。その限りで、利息・配当金が高上げされている可能性には留意が必要である。

17) 因みに、信金のベースではあるが2008年度について物件費の内訳をみると、派遣職員に関する支払い等の事務委託費が約三分の一、償却・修繕費等の動産・不動産関係費用（いわゆる資本費用）も約三分の一、残りは預金保険料支払いを含むその他の費用である（日経 NEEDS で物件費の内訳が公表されている信金を対象とした）。

18) これら費用は、将来的に細目が公表されていく場合には、各項目毎に価格算出等も可能となり、より精緻な費用関数の利用も可能となろう。

用、あるいは外部へのアウトソーシングから生ずる事務委託費、あるいは外部のファシリティを利用するに際して必要となる手数料支払い等の全てが含まれることとなる。ここで、物件費と役務取引等費用を合算したことについては、アウトソーシング費用（事務委託費）とファシリティ利用費用（役務取引等費用）の区別が難しいほか、役務取引等費用の規模がかなり小さく、分析に際して人件費等と並んで独立した費用項目として扱うのは難しいことによる¹⁹⁾。

以上のように本稿では、産出額ないし生産額を、「資金運用利益(資金運用収益 - 資金運用費用)と役務取引等収益の合計額」、投入額ないし費用を「経費(人件費 + 物件費)と役務取引等費用の合計額」、またコア利益率を、(生産額 - 投入額)/総資産残高、すなわち、 $\frac{\{ \text{資金運用利益(資金運用収益 - 資金運用費用)} + \text{役務取引等収益} \} - \{ \text{人件費} + \text{物件費} + \text{役務取引等費用} \}}{\text{総資産残高}}$ と定義し使用していく。

(投入・産出からみた変化)

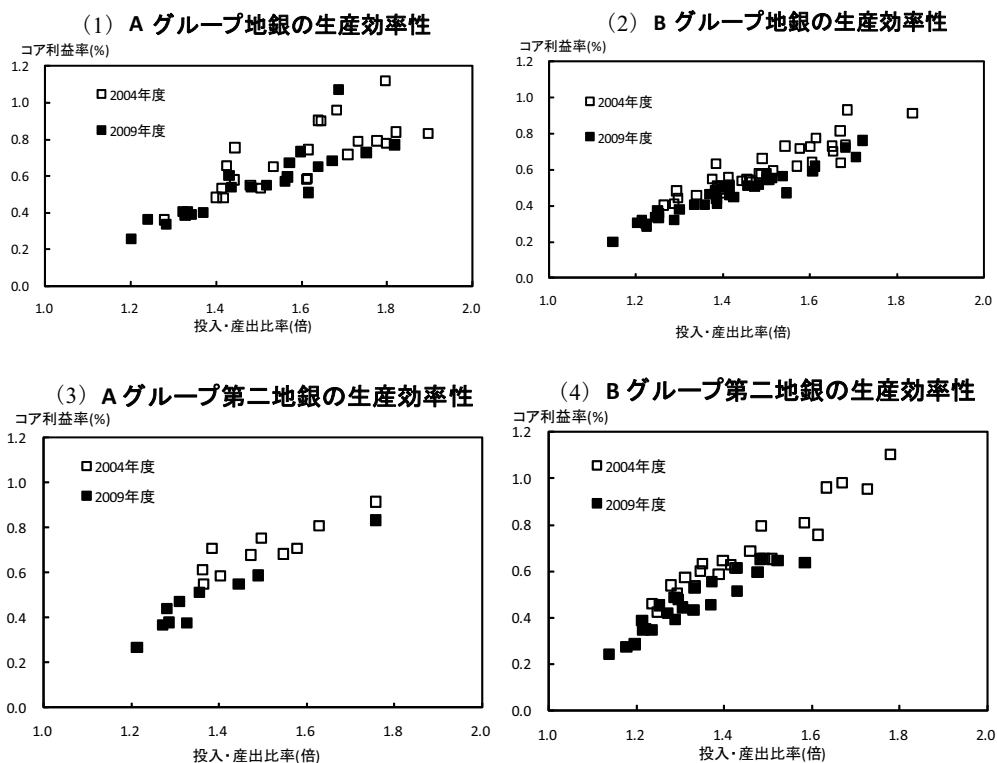
経営効率性について、従来は主として規模の経済性の存在といった視点から分析が行われてきた。この点に関する先行研究として初期の段階では、例えば粕谷(1986)があるほか、中島(1989)、堀江・浪花(1990)、広田・筒井(1992)等が代表的である。しかし、取引企業数も限られた環境下に所在する地域金融機関に関して、十分な数を前提とした新古典派的な限界原理を適用することには疑問が大きい。とくに、トランスログ型の生産関数を当てはめて推計する場合には、上記のように価格(1人当たり賃金および資本価格)の算出が難しいといった大きな困難が生ずる。

そこで本稿では、近年の投入・産出構造の変化、そして生産額と利益率の変化の関係をみていくことを主体とし、関数等の当てはめは将来の課題とする。まず、2009年度と2004年度との5年間の変化を検討していこう。比較対象を5年間としたのは、例えば10年前は金融危機の最中であり、経営破綻銀行の吸収・合併等が相次ぎ、比較が可能である「正常な」生産額・投入額の計数把握が難しいことがある。他方、5年前の2004年度は、「竹中プラン」の最終年度でもあり、経営破綻や不良債権処理の影響もほぼ一巡状態となったと考えられ、新しい経済環境への対応が進み始めた時点であると判断したことによる。基本統計量は、参考図表2に示される。

図表20は、この2時点を対象に各銀行の投入・産出比率 $\frac{\{ \text{資金運用利益} + \text{役務取引等収益} \}}{\{ \text{人件費} + \text{物件費} + \text{役務取引等費用} \}}$ と、コア利益率 $\frac{\{ \text{資金運用利益} + \text{役務取引等収益} \} - \{ \text{人件費} + \text{物件費} + \text{役務取引等費用} \}}{\text{総資産残高}}$ の組み合わせに関して、2004年度()と2009年度()を比較したものである。両年度ともに地銀・第二地銀何れも右上がり傾向にあるが、貸出等運用金利の低下傾向等を反映して、5年前と比べて近年は左且つ下方へシフト(利益率の低下)している。そして、中核都市型のグループと比べ地方都市型のグループ(特に第二地銀)では投入・産出比率でみた効率性の低下が相対的に大きく生じているのが目につく()の左方シフトが相対的に大きい)。これは、経費と比べて産出(貸出利益等)の落ち込みが大きいことを表している。この点、中核都市型の

19) 2009年度の場合、役務取引等費用の規模は経費と比べると地銀・第二地銀ともに1割強に留まっている(信金は同8%強である)。

図表20 投入・産出比率とコア利益率の関係の変化



(注) グループおよびコア利益率、投入・産出比率の定義等は本文を参照されたい。

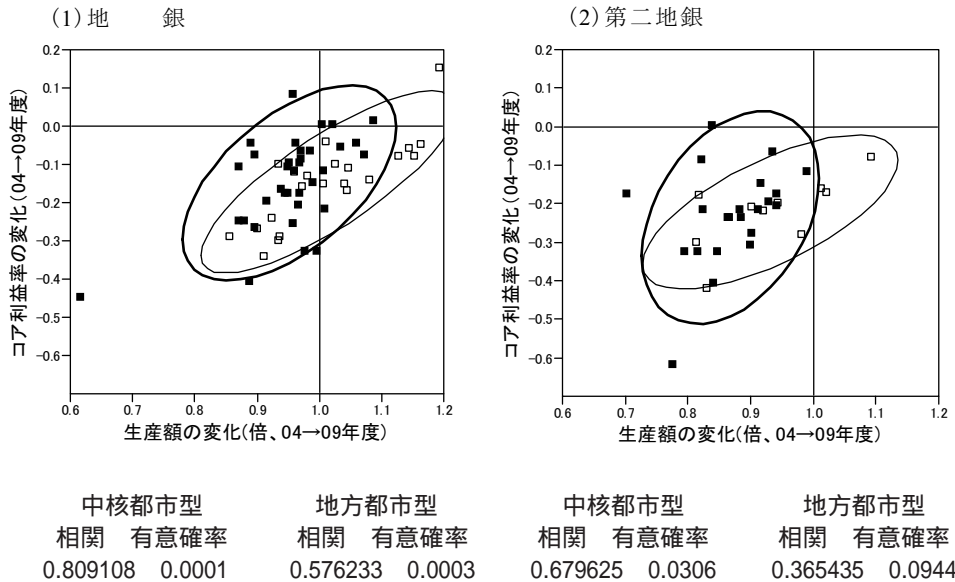
グループの地銀については、同様に左下方シフトが生じているが、全体としてその度合いは緩やかであるように窺われる。

図表21は、こうした変化の関係を、生産額の変化倍率と利益率の変化幅のベースでより詳しくみたものである。地銀・第二地銀、中核都市型・地方都市型何れの組み合わせでも、程度の差はあれ右下がりの関係、即ち生産額の落ち込みが大きいほどコア利益率の低下幅も大きいといった関係が明確に窺われる。これは、生産額の落ち込みを人件費等の節減によってカバーし利益を確保する努力には限界があることを示している。注目すべきは、地方都市型の第二地銀については、ほぼ全行で生産の落ち込み・利益率低下が生じていることである。この点、地銀全体および中核都市型のうち第二地銀については、相対的にばらつきもみられるが、やはり第3象限に位置する銀行が多いことが目につく。このことは、活動が狭域である信金はもとより地域銀行についても、外部環境でもある地域経済活動の停滞の影響を強く受けることを表している。

(コア利益率変化の要因分析)

以上の分析結果を基に、各グループ毎にみた5年間(2004-2009年度)のコア利益率の変化について、その変化要因をみていこう。説明変数は、図表14に示される各指標の基準年を100とした指数

図表21 地域銀行に於ける生産額と利益率との関係



- (注) 1. コア利益率 = [(貸出利益 + 市場運用利益 + 役務取引等収益) - (人件費 + 物件費 + 役務取引等費用)] ÷ 総資産として算出し、生産額 = 貸出利益 + 市場運用利益 + 役務取引等収益として算出した。詳しくは本文を参照されたい。
2. は中核都市型、 は地方都市型を表す。大都市型および2時点の計数把握が困難な銀行は除外している。楕円は90%の確率で描いている。
3. (1)に於ける右上の中核都市型地銀 () は静岡銀行、左端の地方都市型地銀 () は親和銀行である。
4. (2)における左下の地方都市型第二地銀 () は熊本ファミリー銀行、最も左に位置する地方都市型第二地銀 () は豊和銀行、また最も右側に位置する中核都市型第二地銀 () は京葉銀行である。

(即ち変化幅 +100)、および2004年度時点の不良債権比率である。不良債権比率が高いことは、顧客の開拓等といった組織的な前向きな活動を行う余裕がそれだけ少なく、コア利益率の向上の余地が小さくなる可能性を考慮したものである。但し、グループ分けは経済活動状況を基に行っているだけに、経済活動の落ち込んでいる地域のグループは、各行とも不良債権処理が遅れている、ないし積み上がっている可能性もある。また、90年代以降経営破綻や合併を経験、あるいは他行の傘下入りした銀行が数多く存在し、これらの銀行は組織的な纏まり等も欠いているケースが多く、収益力が相対的に弱いと考えられることから、ダミー変数により区分している(後掲図表25を参照)。この変数は、地域の経済活動が(5年間の変化ではなく)本来的に低いことを表すとも考えられる。なお、幾つかの指標(工業活動、商業活動、および高齢人口比率)については、全てのグループの計測で何れも有意性が低かったことから、計測はこれら変数を含まないベースで行った。地域性・業態別のダミーを含む計測も行ったが、有意性は低く除外している(これらの要因は事業所数の変化幅の相違等に反映されていると推察される)。変数に使用した値の基本統計量は、参考図表3に示される。

図表22 コア利益率の変動要因の計測 (その1)

	地域銀行計 (102行)			大都市型 (13行)		
	(2.7)	(2.4)	(1.9)	(0.3)	(0.1)	(0.4)
(2001年=100) 事業所数の変化	0.0040***	0.0035**	0.0027*	0.0011	0.0004	0.0011
(2000年=100) 人口の変化	0.0069***	0.0073***	0.0063***	0.0027	0.0038	0.0034
(HHIの変化幅) 競合状態の変化	(1.7) 0.0032*	(1.5) 0.0030	(1.7) 0.0031*	(3.2) 0.0607**	(3.7) 0.0593***	(3.8) 0.0689***
(2004年度末) 不良債権比率		(2.0) 0.0164**	(1.2) 0.0102		(1.2) 0.0272	(2.3) 0.0357**
(経験有り=1) 合併等ダミー			(2.5) 0.0991**			(1.6) 0.1533
自由度調整済み 決定係数	[4.7***] 0.10	[4.7***] 0.12	[5.2***] 0.17	[9.8***] 0.68	[7.4***] 0.68	[6.8***] 0.70

- (注) 1. 従属変数は、コア利益率の変化幅 (2004-2009年度、ポイント) である。
 2. [] F 値で、***は1%水準、**は5%水準、*は10%で有意であることを示し、ホワイトの修正をかけている。定数項の記載は省略した。
 3. 「合併等」は、破綻経験銀行 (2行)、合併銀行 (6行)、対等以下の経営統合ないし子会社化・資本参加を受けた銀行 (14行) である。

図表23 コア利益率の変動要因の計測 (その2)

	中核都市型 (32行)			地方都市型 (57行)		
	(1.7)	(1.9)	(1.0)	(2.6)	(2.1)	(2.0)
(2001年=100) 事業所数の変化	0.0034*	0.0036*	0.0020	0.0041**	0.0030**	0.0027**
(2000年=100) 人口の変化	0.0088*	0.0085**	0.0069*	0.0026	0.0031	0.0027
(HHIの変化幅) 競合状態の変化	(0.2) 0.0041	(2.0) 0.0043**	(1.6) 0.0040	(0.5) 0.0009	(0.4) 0.0006	(0.3) 0.0005
(2004年度末) 不良債権比率		(3.2) 0.0227***	(1.0) 0.0109		(2.6) 0.0214**	(1.9) 0.0160**
(経験有り=1) 合併等ダミー			(2.0) 0.1108**			(2.4) 0.0931**
自由度調整済み 決定係数	[2.5*] 0.12	[3.4**] 0.24	[3.8***] 0.31	[3.4**] 0.12	[4.5***] 0.20	[5.2***] 0.27

- (注) 1. 従属変数は、コア利益率の変化幅 (2004-2009年度、ポイント) である。
 2. [] は F 値で、***は1%水準、**は5%水準、*は10%で有意であることを示し、ホワイトの修正をかけている。定数項の記載は省略した。
 3. 「合併等」は、破綻経験銀行 (2行)、合併銀行 (6行)、対等以下の経営統合ないし子会社化・資本参加を受けた銀行 (14行) である。

計測結果は、図表22および23に示される。地域銀行全体についてみると（図表22）、事業所数・人口が有意であるほか、不良債権比率や合併等ダミーも利益率の低下要因として有意に作用している。このうち、事業所数の増加はプラスに作用し、経済活動が活発な地域では利益率も高くなる関係があることを示している。この点は、信金を対象とした堀江・川向（1999）や堀江（2001・2008）も同様の結果を得ている。他方、人口はマイナスに作用する。貸出は消費者ローンよりも企業が中心であり、人口は貸出先の少ない住宅地・世帯を代表し利益率の上昇には繋がらないことを表すと推察される。競合状態と利益率との関係は不明確である（多少マイナス方向に作用する）。次に、大都市型について特徴的であるのは、事業所数・人口の変化が有意ではなく、競合状態が想定とは逆方向に有意であること（ハーフィンダール指数が大きくなる〔競合が弱まる〕と利益率が低くなる）である。競合状態が弱まることは経済活動面に問題が生じ、その結果として競合先の撤退や合併が進行するといったメカニズムを示すと考えられる。そして競合状態の変化には、事業所数や人口の変化で表されない経済活動の変化が集中的に現れているとも推測されるが、この結果については更なる検討が必要である。

中核都市型および地方都市型については、事業所数の変化が利益率の変化に対してプラスに作用している一方（中核都市型は有意性がやや劣る）、競合状態は殆どのケースで有意性が低い（図表23）。また、合併等ダミーが有意にマイナスとなっている。別途、合併等を経験した銀行と経験のない銀行との利益率の変化幅を検定すると、地方圏では前者の低下幅が有意に大きいといった結果が得られる

図表24 グループ別不良債権比率

(単位 %)

	2004年度末	2009年度末
大都市型銀行	5.16	4.05
中核都市型地銀	5.56	2.84
中核都市型第二地銀	6.52	3.60
地方都市型地銀	5.74	3.28
地方都市型第二地銀	7.18	4.65

(注) 不良債権はリスク管理債権のベースである。

図表25 合併等の経験とコア利益率の変化

(単位 %)

	合併等無し	合併等有り	t 値
地域銀行計 (102行)	0.165	0.300	3.5*** [3.6***]
大都市型 (13)	0.300	0.326	0.1 [0.1]
大都市型以外 (89)	0.150	0.292	4.8*** [3.9***]
中核都市型 (32)	0.145	0.300	3.3*** [2.8***]
地方都市型 (57)	0.154	0.289	3.5*** [2.7***]

- (1) 1. 「合併等」は、破綻経験銀行（2行）、合併銀行（6行）、対等以下の経営統合ないし子会社化・資本参加を受けた銀行（14行）である。
2. コア利益率は05/3月期 10/3月期の変化ポイントを使用した。
3. [] 内は、Wilcoxon 検定の z 値である。

(図表25)。地方圏で合併や他行の経営傘下入り等を経験した銀行は、経済活動の停滞が経営再建の大きな足枷となり組織力の発揮が難しく、収益の落ち込みが相対的に大きい儘の状態にあると考えられる。このほか、中核都市型に関しては、人口の変化がマイナスに有意であるほか、初期時点の不良債権負担の重さが前向きな組織的な行動の余裕のなさ等を反映してマイナス方向に有意のケースがみられる(図表24を参照)。他方、地方都市型は不良債権比率が有意となっている反面、人口変化および競争状態の変化については有意性が低い。

以上の計測結果より、利益率は当該地域銀行が置かれた地域性の影響を強く受け、事業所数が経済活動を端的に表す指標と考えられること等が示された。その限りでは、業態毎に纏めて分析を行うことには限界が大きく、かなり留意することが必要である。

7. 分析の含意と課題

(タイプ別分析の含意)

以上の分析から導き出される結果を纏めておこう。第1に、地域銀行についても都道府県ではなく市区町村毎の店舗配置を基準としてみた営業地盤、つまり当該地域の経済活動が経営上極めて重要な意味を持つ。これは、東京・名古屋・大阪あるいは福岡・仙台に代表される大都市部へ地域銀行が県境を越えてかなりの店舗数を配置していることから首肯される。

第2に、営業地盤とする地域の経済活動を表す指標は幾つか存在するが、地域銀行の利益率等との関係からみると、事業所数、人口そして競争状況が代表的であり、これは既に行った信金の分析から得られた結果とも整合的である。こうした、市区町村ベースで作成した営業地盤の指標を地域銀行が本拠を構える都道府県ベースの指標と比較すると、両者は大きく異なり、似通っているのは高齢化率と競争性程度であり、事業所数や工業活動・商業活動や人口は大きく異なっている。その意味では、地域の経済活動を表す指標として都道府県ベースの計数を利用した従来の分析は、結論をかなり限定的に取り扱う必要がある。なお、県外の店舗は経済活動がかなり活発な地域に設置されている。

第3に、営業地盤に関連した指標はバラツキが大きく、多くの従来の分析で行われてきたように地域銀行を纏めて扱うのではなく、営業地盤が似通った幾つかのグループに分けて考えていくことが必要である。各種指標を用いたクラスター分析を基に、地銀・第二地銀を併せた大都市型、地銀・第二地銀毎の中核都市型・地方都市型と名付けた5グループに分けると、各グループの営業地盤は大きく異なる。経済活動でみると、地盤として豊かであるのは大都市型で、次いで中核都市型・地方都市型の順であり、特に地方都市型の第二地銀の地盤は見劣りする。

第4は、そうした営業地盤の変化である。2000年代後半の指標を2000年代初期時点の指標と比較すると、事業所数や工業活動は何れの地域銀行グループについても落ち込んでいる反面、商業活動は大都市周辺で活発であるほか、合併による銀行数の減少を反映して競争状態は緩和している。そうしたなかで、中核都市型については地銀・第二地銀間で落ち込みの度合い自体に有意な差はみられない一方、地方都市型第二地銀グループの営業地盤の劣化が目につく(特に東北および西日本所在の銀行)。

第5は、利益率の変化である。この5年間でみると、多くの地域銀行で資金利益と手数料収入の計でみた生産額が落ち込み、コア利益率も低下しており、貸出減・金利低下を主因とする生産額の落ち込みを人件費等の節減でカバーするには限界がある。特に地方都市型の第二地銀はほぼ全行で生産の落ち込み・利益率低下が生じている。このグループは、不良債権比率も相対的に高い状態が続いているだけに、前向きな戦略を打ち出し対応していく余裕に乏しいことも響いていると考えられる。また、地域銀行のなかにはこれまで合併や他行の傘下入り等を経験した銀行も多いが、それらの銀行は近年の利益率の落ち込み幅はむしろ大きく、地域経済活動が停滞しているなかではこうした対応も「決め手」とはなり難いことを意味している。これらの現象は、限られた地域で営業を展開しているだけに、地域銀行も外部環境である営業地盤変化の影響を強く受けており、それを営業努力ないし顧客獲得面の対応、あるいは組織力のみでカバーしていくことは難しいことを表している。

(地域銀行分析の課題)

地方都市型の第二地銀については、既に再編の対象となった銀行も多く、現状ではそうした波を被っていない銀行も、早晩明確な対応に迫られる可能性が大きい。もっとも、以上の分析結果は、経営上の規模に基準を置いたものではなく、必ずしも小規模銀行が再編の対象となることを意味しない。問題は営業地盤が変調をきたしているなかで、永続的に利益を確保していくことが可能であるか否かに依存すると考えられ、上記のように合併等も決定打とはなり難い。換言すれば、効率性の向上等による利益確保の持続性が生き残りの基準ともなるのである。

既にみたように、これまで殆どの研究で行われてきた全国一律の扱いや代理変数の使用方法等については、かなり大きな疑問がある。また、地域銀行の投入・産出構造ないし効率性の測定についても、金融仲介機能に即して決めていく必要があり、地域金融機関の場合その大半が資金利益および手数料収入である。投入物についても、共通に使用されるケースが少ない投入要素の使用や、資本・労働区分と類似した概念ないし計算上の容易性を追求してデータ面の扱いを単純化し過ぎた分析例等も多い。本稿ではこれらの諸点について一定の解決策を提示している。地域金融機関の分析に際しては、厳密な定式化や計測手法の斬新さ等に拘り過ぎることなく、むしろ使用するデータの特性について、十分な検討を加えていくことが肝要となる。

本稿の分析には大きな課題がある。営業地盤の変化による投入・産出構造ないし収益力の変化については、計測による検討に留まっている。この点については、堀江(2010)で試みたようなMalmquist指数を用いて分析することや、信金についても2時点比較を行う必要がある。もっとも、2000年代初期までの時点は経営破綻や合併等が多く、そうした影響を除去した計数入手が難しい。逆に、2000年代入り後は「平成の大合併」の影響があり、営業地盤に関する時系列的な指標の算出についてはそうした影響を除去し、ベースを揃えて分析していく必要がある²⁰⁾。

20) 再校中に東北地方を巨大地震が襲った報に接した。この地域経済・金融に及ぼす影響は極めて大きい。本稿には含まれておらず、早急に考えるべき課題としたい。

参考図表1 業態別営業地盤の基本統計量

(1) 2000年基準

		事業所数	工業活動	商業活動	人 口	高齢化率	競合状態
平 均	都 銀	904.2	18305.4	392650.6	8051.2	16.4	4.1
	大都市型	692.4	17469.1	200175.4	8446.6	15.7	3.1
	地 銀	188.2	4625.1	59274.7	2190.8	20.7	22.1
	第二地銀	192.4	4953.8	56085.8	2414.7	20.4	7.6
	信 金	235.2	6716.2	58443.6	3256.9	20.6	45.2
標準偏差	都 銀	203.1	4086.5	110196.0	1483.3	0.5	3.9
	大都市型	266.8	3656.5	113013.2	2334.1	0.6	3.5
	地 銀	74.0	2634.5	19810.1	1147.4	3.4	12.9
	第二地銀	106.1	3042.6	35955.8	1364.3	3.2	5.0
	信 金	430.9	8221.6	251047.2	3967.5	5.0	32.7
最 大 値	都 銀	1152.0	22652.7	567974.2	9669.3	17.5	10.1
	大都市型	1250.5	23461.0	444017.6	12420.3	16.9	12.2
	地 銀	392.6	12083.9	112342.7	5477.9	26.6	62.3
	第二地銀	602.4	14188.2	126517.0	6368.9	27.5	26.0
	信 金	4431.0	58649.7	3635371.0	15290.9	37.6	100.0
最 小 値	都 銀	484.1	7930.1	185017.0	5014.0	15.6	0.9
	大都市型	367.5	12198.4	33116.1	4236.3	14.3	0.4
	地 銀	50.8	1346.5	2847.9	741.1	13.3	2.2
	第二地銀	56.7	1144.8	2848.2	975.6	13.6	1.1
	信 金	8.9	93.0	90.3	138.0	12.1	0.1

(2) 2009年基準

		事業所数	工業活動	商業活動	人 口	高齢化率	競合状態
平 均	都 銀	762.0	9620.0	376459.3	7780.4	17.9	22.5
	大都市型	559.4	12276.1	174101.3	8175.6	18.1	21.3
	地 銀	175.2	4205.5	61072.7	2239.8	21.5	40.1
	第二地銀	145.9	4120.3	44568.7	2128.6	21.5	37.0
	信 金	166.9	5705.8	31279.8	2929.2	21.9	66.8
標準偏差	都 銀	323.1	1851.9	192216.9	1802.9	0.7	3.9
	大都市型	180.9	3801.8	83300.2	2400.1	0.6	3.2
	地 銀	74.6	2920.7	21903.7	1204.5	2.4	9.3
	第二地銀	75.4	3097.1	34478.1	1164.4	2.3	6.6
	信 金	262.8	6047.1	97557.1	3760.2	3.8	24.6
最 大 値	都 銀	959.0	11157.1	511690.1	8748.3	18.4	29.5
	大都市型	858.8	18640.6	366198.0	12675.6	19.0	27.7
	地 銀	380.7	12061.0	116813.3	5764.3	26.2	80.3
	第二地銀	325.9	13417.0	113999.9	5083.4	25.4	51.7
	信 金	1563.5	38207.5	1004998.9	16043.1	33.2	100.0
最 小 値	都 銀	192.4	6757.8	43548.5	4559.9	16.7	20.0
	大都市型	341.6	4633.2	32875.4	4595.8	17.0	16.3
	地 銀	45.9	906.7	2799.3	789.4	15.7	22.9
	第二地銀	45.1	967.4	2447.5	937.7	15.6	25.0
	信 金	10.7	124.7	322.2	214.4	13.5	19.9

(注) 大都市型は、地銀および第二地銀のうち、東京都・神奈川県・愛知県および大阪府に 本拠を構える計15行(2000年は20行)のベースである。都銀は埼玉りそな銀行を含み、みずほコーポレート銀行を除く5行(2009年は10行)のベースである。

参考図表 2 投入・産出比率およびコア利益率の基本統計量

(単位 倍・%)

		投入・産出比率		コア利益率	
		2004年度	2009年度	2004年度	2009年度
平均	大都市型	1.531	1.342	0.785	0.414
	地銀 A	1.595	1.489	0.701	0.553
	地銀 B	1.491	1.408	0.606	0.465
	第二地銀 A	1.500	1.374	0.700	0.478
	第二地銀 B	1.453	1.323	0.686	0.459
標準偏差	大都市型	0.238	0.220	0.241	0.194
	地銀 A	0.166	0.173	0.181	0.185
	地銀 B	0.138	0.149	0.133	0.127
	第二地銀 A	0.130	0.158	0.108	0.157
	第二地銀 B	0.157	0.119	0.181	0.121
最大値	大都市型	2.321	1.979	1.362	0.945
	地銀 A	1.896	1.817	1.121	1.073
	地銀 B	1.835	1.721	0.931	0.763
	第二地銀 A	1.758	1.758	0.915	0.833
	第二地銀 B	1.780	1.584	1.105	0.653
最小値	大都市型	1.367	1.086	0.521	0.127
	地銀 A	1.279	1.202	0.360	0.258
	地銀 B	1.263	1.146	0.404	0.199
	第二地銀 A	1.363	1.213	0.548	0.267
	第二地銀 B	1.236	1.138	0.424	0.244

注) サンプル数は、大都市型が14行、地銀 A は23行、同 B は36行、第二地銀 A が11行、同 B が24行である。

参考図表 3 コア利益率関係指標の基本統計量

		コア利益率	事業所数	人口	競合状態	不良債権比率
平均	大都市型	0.31	92.99	104.39	16.71	5.16
	地銀 A	0.17	93.60	101.00	16.06	5.56
	地銀 B	0.12	92.06	101.68	17.80	5.74
	第二地銀 A	0.22	90.48	98.99	22.48	6.52
	第二地銀 B	0.20	82.59	98.67	29.03	7.18
標準偏差	大都市型	0.31	8.71	7.12	4.39	1.79
	地銀 A	0.00	15.58	8.56	7.31	1.66
	地銀 B	0.19	11.52	9.45	7.33	2.09
	第二地銀 A	0.09	6.61	6.83	6.67	2.35
	第二地銀 B	0.23	19.60	12.93	8.19	2.29
最大値	大都市型	0.44	112.15	123.93	25.20	9.56
	地銀 A	0.15	143.39	121.59	30.80	10.78
	地銀 B	0.76	107.99	124.00	27.40	12.51
	第二地銀 A	0.08	100.30	107.55	28.40	11.75
	第二地銀 B	0.64	105.19	114.10	43.40	13.26
最小値	大都市型	1.06	75.20	92.04	6.78	3.10
	地銀 A	0.60	70.19	78.00	4.46	3.34
	地銀 B	0.45	59.69	74.73	0.40	2.45
	第二地銀 A	0.42	79.06	87.79	5.46	3.29
	第二地銀 B	0.62	43.75	66.83	10.65	3.86

[参考文献]

- 井上有弘 (2003) 「信用金庫の規模の経済性と合併効果」『信金中金月報』2003.2増刊号 信金中央金庫
 粕谷宗久 (1981) 「Economies of Scope の理論と銀行業への適用」『金融研究』第5巻第3号 日本
 銀行金融研究所
- 川向 肇 (2007) 「地域内における格差に関する考察」『経済学研究』第74巻第3号 — 特集 格差・
 高齢社会への挑戦 — 九州大学経済学会
- 黒田昌裕・金子 隆 (1985) 「銀行業における規模の経済性と貸出供給行動」『金融研究』第4巻第3
 号 日本銀行金融研究所
- 近藤万峰 (2003) 「愛知県における金融機関の店舗行動の分析」『金融経済研究』第19号 日本金融学会
 坂井功治他 (2009) 「信用金庫の合併」『金融経済研究』第28号 日本金融学会
- 佐竹光彦・筒井義郎 (2003) 「なぜ京都市は「信金王国」なのか」湯野 勉編著『京都の地域金融』龍
 谷大学社会科学研究所叢書 第49巻 日本評論社
- 杉村正裕 (1991) 『90年代の地域金融機関』日本経済新聞社
- 鈴木淑夫 (1974) 『現代日本金融論』東洋経済新報社
- 茶野 努他 (2010) 「市場分断と信用金庫の効率性」日本金融学会2010年度秋季大会報告資料
- 筒井義郎 (1988) 『金融市場と銀行業』東洋経済新報社
- 筒井義郎 (2004) 「信用金庫の経営効率性」『信金中金月報』2004.8月号 信金中央金庫
- 筒井義郎 (2005) 『金融業における競争と効率性』東洋経済新報社
- 筒井義郎他 (2000) 「銀行の経営合理化」小佐野弘・本多祐三編著『現代の金融と政策』日本評論社
- 筒井義郎 (編著、2007) 『リレーションシップバンキングと地域金融』日本経済新聞出版社
- 西川俊作 (1973) 「銀行 — 競争とその規制 —」熊谷尚夫編『日本の産業組織』中央公論社
- 原 司郎 (1992) 「地域金融をめぐる制度改正」1990年度金融学会秋季大会報告要旨金融学会編『金
 融経済研究』第2号
- 播磨谷浩三 (2004) 「信用金庫の効率性の計測」『金融経済研究』第21号 日本金融学会
- 平澤享輔他 (2008) 『拓銀破綻後の北海道経済』日本経済評論社
- 藤野次雄 (2004) 「地方銀行の効率性分析」『信金中金月報』第3巻第3号 信金中央金庫
- 堀 敬一 (1998) 「銀行業の費用構造の実証研究」『金融経済研究』第15号 日本金融学会
- 堀内俊洋 (1988) 『メインバンク競争と貸出市場』東洋経済新報社
- 堀江康熙 (1997) 「地域金融機関の行動分析」『経済学研究』第64巻第1・2号 九州大学経済学会
- 堀江康熙 (2001) 『銀行貸出の経済分析』東京大学出版会
- 堀江康熙 (2008) 『地域金融機関の経営行動』勁草書房
- 堀江康熙 (2009) 「高齢社会の進行と地域金融機関経営」『経済学研究』第75巻第5・6号
 九州大学経済学会
- 堀江康熙 (2010) 「信用金庫の営業地盤と経営効率性」『経済学研究』第76巻第5号
 九州大学経済学会

- 堀江康熙・浪花貞夫 (1990) 『日本の金融変動と金融政策』 東洋経済新報社
- 堀江康熙・川向 肇 (1999) 「小規模金融機関の経営地盤」 『経済学研究』 第66巻第3号 九州大学経済学会
- 堀江康熙・川向 肇 (2002) 「信用金庫の営業地盤と合併問題」 『経済学研究』 第68巻第4・5号 九州大学経済学会
- 村本 孜 (2005) 『リレーションシップ・バンキングと金融システム』 東洋経済新報社
- 山根智沙子・筒井義郎 (2009) 「銀行部門と地域の経済発展」 『金融経済研究』 第28号 日本金融学会
- 家森信善 (2003) 「地域金融における公的金融機関と民間金融機関の店舗配置」 林敏彦他編 『日本の金融問題』 日本評論社
- 家森信善 (2004) 『地域金融システムの危機と中小企業金融』 千倉書房
- 家森信善 (編著、2010) 『地域の中小企業と信用保証制度』 中央経済社
- 家森信善・近藤万峰 (2001) 「バブル崩壊後の銀行店舗の閉鎖」 『経済科学』 第49巻第1号 名古屋大学経済学会
- 家森信善・打田委千弘 (2007) 「信用金庫の経営と地域経済活動について」 『信金中金月報』 2007.2増刊号 信金中央金庫
- 湯野 努 (編著、2003) 『京都の地域金融』 日本評論社
- 吉岡完治・中島隆信 (1987) 「わが国銀行業における規模の経済性について」 『金融研究』 第6巻第2号 日本銀行金融研究所
- 蠟山昌一 (1982) 『日本の金融システム』 東洋経済新報社
- Berry, Brian J.L. (1967), *Geography of Market Centers and Retail Distribution* Prentice-Hall (西岡久雄他訳 『小売業・サービス業の立地』 大明堂 1972年)
- Bossone, Biagio (2001), “Do Banks Have a Future? A Study on Banking and Finance as We Move into the Third Millennium,” *Journal of Banking and Finance*, Vol.25.
- Fukuyama, Hirofumi (1993), “Technical and Scale Efficiency of Japanese Commercial Banks: a Non-parametric Approach,” *Applied Economics*, Vol.25.
- Hicks, J. R.(1974), *The Crisis in Keynesian Economics*, Basil Blackwell, Oxford. (早坂 忠訳 『ケインズ経済学の危機』 ダイヤモンド社 1977年)
- Hori Keiichi(2004), “An Empirical Investigation of Cost Efficiency in Japanese Banking: A Non-parametric Approach,” *Kinyu Keizai Kenkyu* (Review of Monetary and Financial Studies), No.21, Japan Society of Monetary Economics.
- Moor, R.R.(1998), “Concentration, Technology, and Market Power in Banking : Is Distance Dead ?” *Financial Industry Studies* December, Federal Reserve Bank of Dallas

[関西外国語大学教授、九州大学名誉教授]